

大阪いずみ市民生活協同組合

サステナビリティレポート 2026

— 別冊資料 —

本誌は、いずみ市民生協グループが2026年6月16日に発行した
「サステナビリティレポート2026」に掲載しきれなかった情報を
取りまとめたものです。

対象期間	2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)
対象範囲	大阪いずみ市民生協グループ
対象読者	組合員、地域住民、生産者、取引先、行政機関、 他生協・協同組合、学生・次世代、職員・社員
発行日	2026年8月7日
編集・発行	大阪いずみ市民生協 総合マネジメント推進室

■ 過去レポートアーカイブ

最新版(2026年)およびバックナンバー一覧：

<https://www.izumi.coop/about/coop-info/csr/>

当生協は2000年から継続的にレポートを発行しており、
時系列比較可能性を担保しています。

また、2017年からはホームページへの掲載を開始しています。

■ 目次

理念・ビジョン	3
生協(生活協同組合)とは	4
行政区別組合員数・加入率	5
事業活動	6
組合員活動とそのおもな活動	9
ガバナンス方針	11
サステナビリティ推進体制	12
サステナビリティに関する重要課題	13
方針・宣言	14
サステナビリティのあゆみ	17
エシカル消費	19
産直産地	20
食の安全	26
脱炭素社会の実現	28
循環型社会の実現	30
お買物支援	31
地域福祉「とまとちゃん福祉基金」	32
フードドライブなどの取り組み	33
子育て支援	34
地域諸団体・行政との連携	36
人権・平和	38
誰もが健康でいきいきと働き続けられる職場づくり	39

■ いずみ市民生協グループの理念

いずみ市民生協グループは、「くらしに笑顔」をお届けします。
そのために、

- (1) 組合員と地域社会の要望を、事業を通じて実現します。
- (2) 平和で持続可能な社会の実現のために行動します。
- (3) 安心して暮らせる地域社会づくりに参画します。
- (4) 組合員の多様な活動を支援します。

■ 2030年ビジョン

もっとちかくに ずっとそばに
～コープは、つながる力で笑顔を広げます。～

つながる力とは、人々がつながり・助け合う「協同の力」です。

いずみ市民生協は、地球にくらす人・生き物すべての笑顔のために、組合員、職員、地域の方、自治体、NPO、生産者、事業者など多様な個人と団体とのつながる力をさらに広げ・強めます。

① 私たちの願い「笑顔あふれる豊かなくらし・まち・地球」

- ・つながりのあるまちで、安心して、くらしたい
- ・くらしのさまざまなシーンで、生協を利用し、便利にくらしたい
- ・平和で豊かな自然の残るまち・地球を残したい
- ・だれもが、いきいきと笑顔で活躍できるようにしたい

② ビジョン実現のための5つの行動

(1) 事業を通じたお役立ち

事業を通じたくらしへのお役立ちをさらに高め、事業高1,300億円、エリア内過半数世帯の参加をめざします。

- ① エリア内食品シェアトップをめざし、あらゆる世帯のくらしの様々なシーンでのお役立ちを高めます。
- ② 商品と情報提供で、健康づくり・豊かなくらしづくりを応援します。
- ③ 進化するIT技術等を取り入れ、便利に利用できるようにします。
- ④ 多様な個人や団体のつながる力で、くらしに役立つ事業・サービスを充実させます。
- ⑤ 生協をもっと身近に感じてもらえるように、地域や消費者への広報・コミュニケーションを強めます。

(3) SDGs[※]の達成に向けた行動

みんなの利用と行動で、誰一人取り残さない持続可能な世界の実現をめざします。

- ① エシカル消費（人や社会・環境に配慮したお買物）を広げます。
- ② エネルギー使用を「減らす」、再生可能エネルギーを「創る、使う、広げる」を柱に、事業とくらしのCO₂排出量を減らします。
- ③ 3R[※]をすすめ、循環型の事業・くらしをめざします。
- ④ 核兵器廃絶・平和な世界、格差のない社会の実現に向けた行動を広げます。
- ⑤ 大規模災害に備え、地域や全国で役割発揮できるようにします。

※SDGs：持続可能な開発目標の略称で、誰一人取り残さない世界を実現しようという壮大なチャレンジです。

※3R：リデュース（ゴミを出さない）リユース（何度も使う）リサイクル（資源に戻して再利用）

(2) まちづくりへの参加

地域社会の一員として、安心して暮らせるまちづくりに参加します。

- ① 過半数の住民が参加する生協として、まちづくりのネットワークの一翼を担います。
- ② 組合員・生協のつながりを活かし、地域・行政との連携で、さまざまな地域課題の解決にとりくみます。
- ③ 生協の事業や施設、人材をまちづくりに活用します。また、くらしや地域の困りごとの窓口・つなぐ役割を担います。

(4) 参加の広がりや充実

組合員活動の豊かな広がりや参加の充実をはかります。

- ① 多様な人々がさまざまな形で参加できる「活動のあり方」を基本とします。
- ② より多くの組合員が主体的に参加できる「活動のあり方」を確立し、充実をはかります。
- ③ コープ委員会やまちづくり活動の中で、活動の担い手づくり・育成をすすめます。

(5) 民主的運営と健全経営

公正で民主的な運営を充実させるとともに、強固な経営基盤を維持・強化します。

- ① 組合員の声を反映できる公正で民主的な運営の充実をはかります。
- ② 事業の持続性確保と新たな挑戦を可能とする剰余を確保します。
- ③ コンプライアンス体制とリスク管理体制を整え、内部統制システム[※]の充実をはかります。
- ④ 組合員・地域の利益を最優先に、迅速に意思決定ができるガバナンス体制[※]の充実をはかります。
- ⑤ 生協で働く誰もが、仕事に確信と誇りを持ち、笑顔で働ける職場づくりをすすめます。
- ⑥ 多様な人々が働き続けられるような制度と職場風土を作ります。

※内部統制システム：業務を適正にすすめるためのしくみと体制

※ガバナンス：生協が、組合員および職員・関係会社社員、地域社会等からの信頼や期待に応える組織であるために、効率的で健全かつ迅速な意思決定を行うためのしくみ

生協(生活協同組合)とは

① 生協は、消費者が資金を出し合い、運営・利用する「消費者による消費者のための組織」です。

生協は、生活協同組合の略で「コープ」とも言います。
農協や漁協などと同じ「協同組合」のひとつです。

② いずみ市民生協は「くらし(生活と健康)を守るために」、「みんなの思いと力を合わせること」で、1974年に創立しました。

① 協同組合とは

協同組合は、共通のニーズや願いを持った人同士が自発的に集まって、事業を通してそれを実現する組織です。出資金という形で、自分たちで元手を出し合い、組合員となって事業を利用し、組合員として運営にかかわっています。

このように出資者であると同時に、事業の利用者でもある組合員が、組織の運営にもあたっている協同組合では、組合員の民主的な参画を大切にしています。組合員は出資金の額にかかわらず、一人一票の議決権を持っています。これは、株式会社とは異なる協同組合ならではの運営方法です。

② 生協のしくみ



出資

1人ひとりの小さな力を集めた「協同の力」で、願いを実現します。
出資金は事業・活動の元手となる大切な資金です。

運営

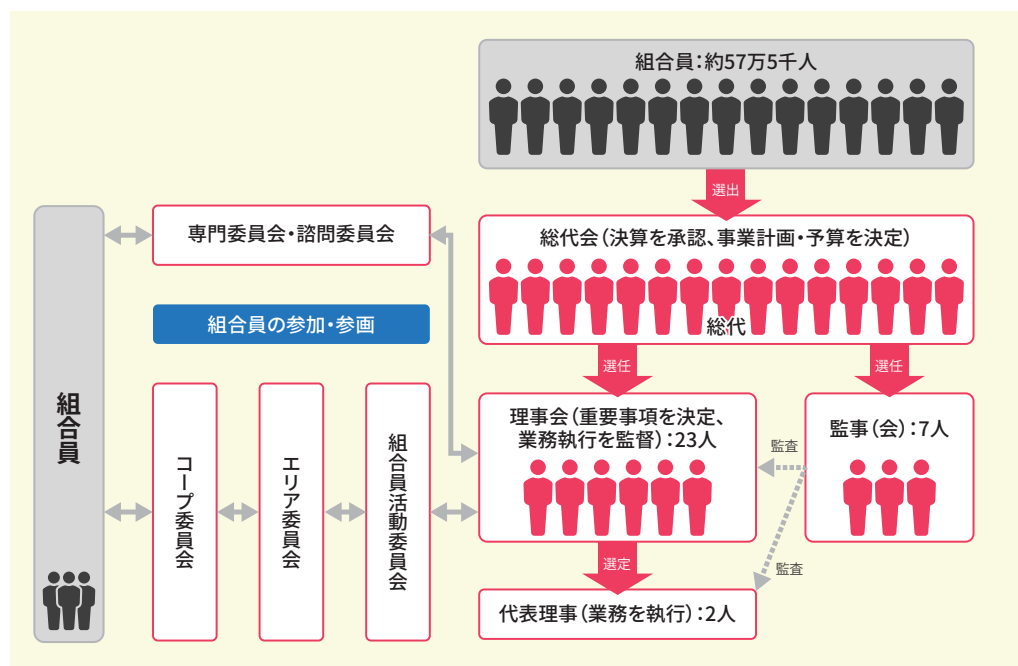
組合員は誰でも運営に参加できます。みんなで知恵を出し合い、
力を合わせて組合員の願いをかなえ、よりよい生協となることをめざします。

利用

組合員は宅配・店舗をはじめとするさまざまなサービスを利用できます。

③ いずみ市民生協の運営の仕組み

いずみ市民生協では、事業や活動の基本方針は、520人の総代(組合員)が総代会で決めます。日常的な運営は、総代会で選ばれた組合員を代表する組合員理事13人、有識者理事6人、常勤理事4人で構成される理事会で決定しています。監事も総代会で選出され(組合員4人、有識者2人、常勤1人)、生協の運営が法律や定款、総代会の決定にしたがって正しくすすめられているか理事の職務の執行を監査しています。

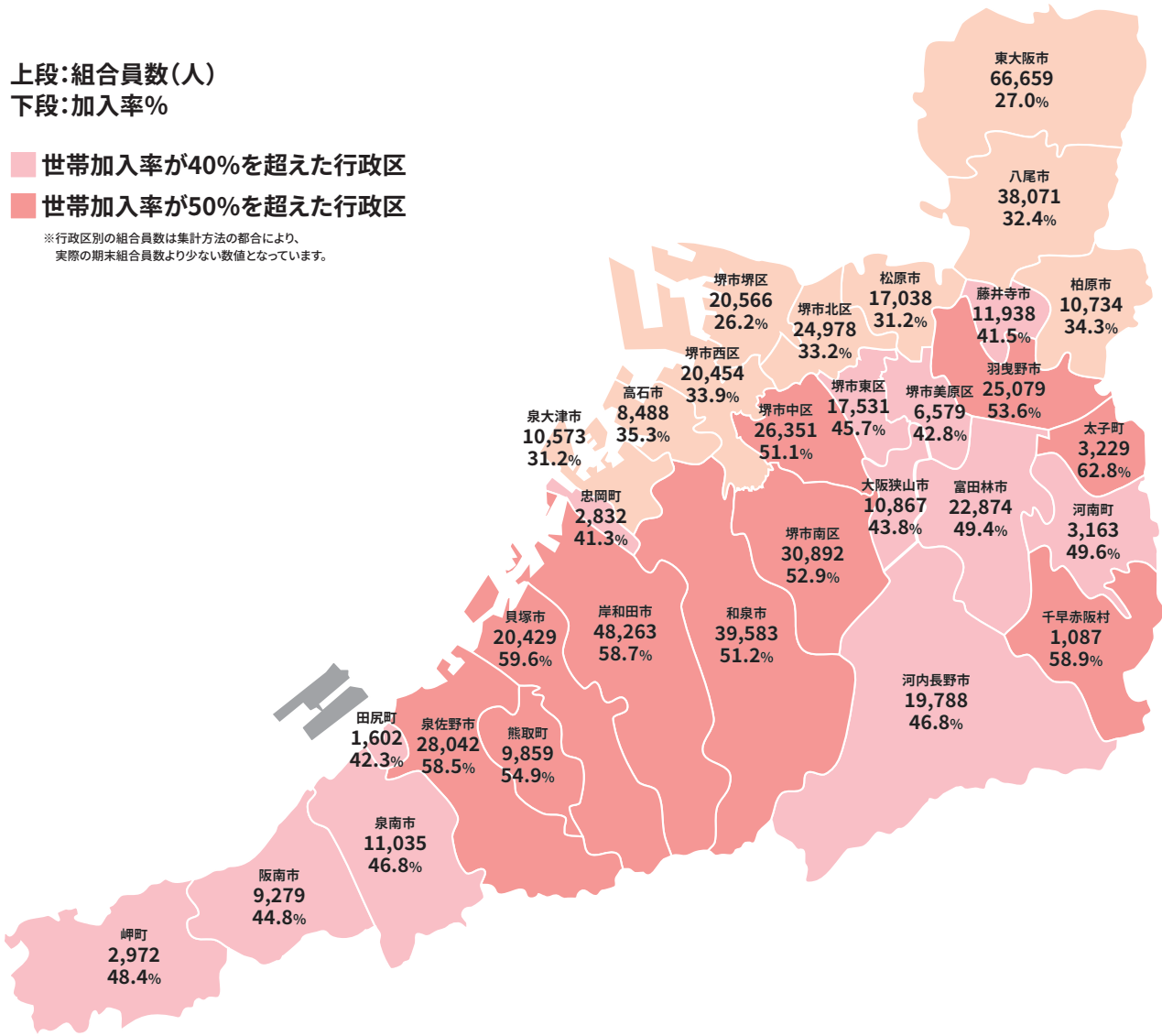


行政区別組合員数・加入率 (2026年3月31日現在)

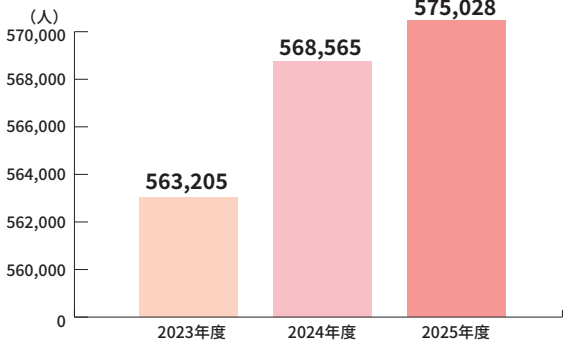
上段:組合員数(人)
下段:加入率%

- 世帯加入率が40%を超えた行政区
- 世帯加入率が50%を超えた行政区

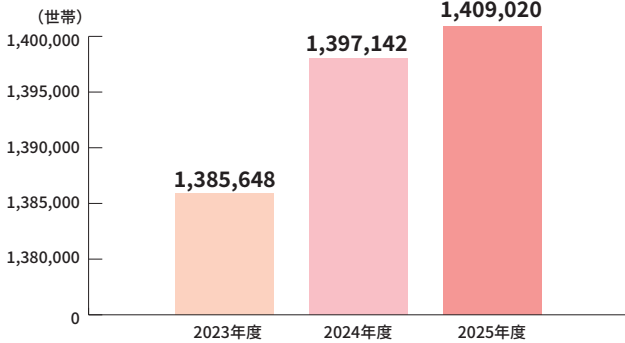
※行政区別の組合員数は集計方法の都合により、
実際の期末組合員数より少ない数値となっています。



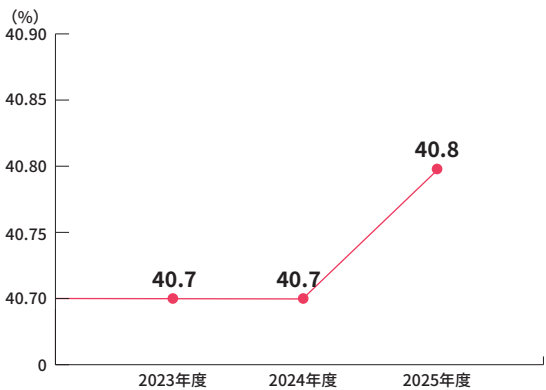
期末組合員数



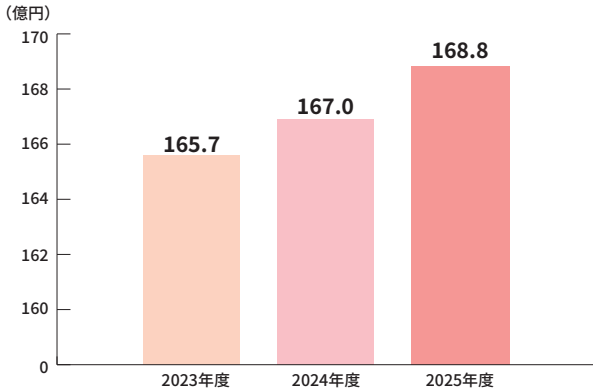
エリア内世帯数



加入率



出資金総額



コープの宅配

ご注文いただいた食品・日用品・衣料品・チケットなどを週に一度、ご自宅までお届けしています。くらしに役立つ、約4,800品目以上のラインナップです。



コープのお店

「おいしさ・楽しさ・感動・健康」をコンセプトに、「毎日豊かで楽しい食生活」を提案するお店をめざしています。



コープの夕食宅配

月～金曜日のお好きな曜日に週3日からご利用いただける、お弁当の宅配サービスです。管理栄養士が監修した豊富なメニューが、幅広い年代の方々に喜ばれています。



コープのネットスーパー

最短で当日お届けのサービスです。宅配では間に合わない食品の買い足しや、忙しくてお店へ行けないときのお買い物にお役立ていただいています(配送エリア拡大中)。



CO・OP共済／保障

全国の組合員が力を寄せ合い、大きな保障を実現しています。現在、4店舗に「コープの保険相談(窓口)」があり、共同購入センターにはコープ共済の専任スタッフを配置しています。



コープの介護・看護

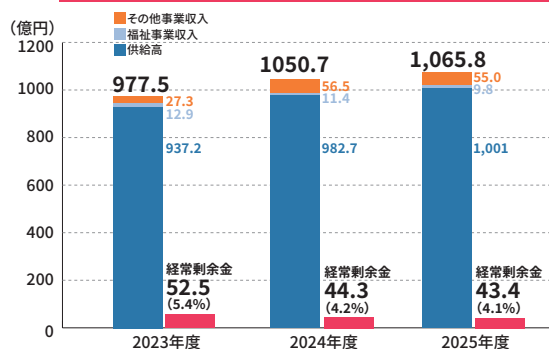
「医療や介護が必要になっても、できるだけ長く住み慣れた地域でくらし続けること」を理念に、在宅でも施設でも安心して「自分らしい生活」が続けられるよう、サービス提供しています。



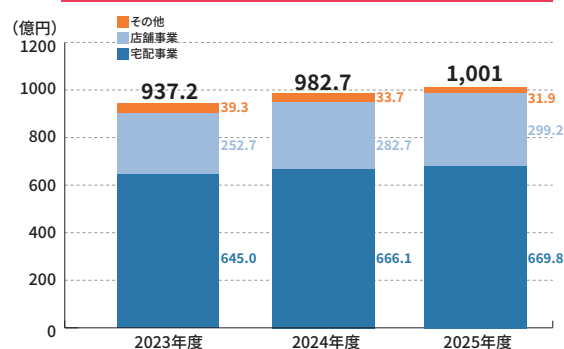
その他、カタログ通販、チケット、コープの補聴器、エネルギー・通信などのサービス事業を実施しています。

事業で得た利益は、組合員や社会に役立つこと、組合員の活動に活用しています。

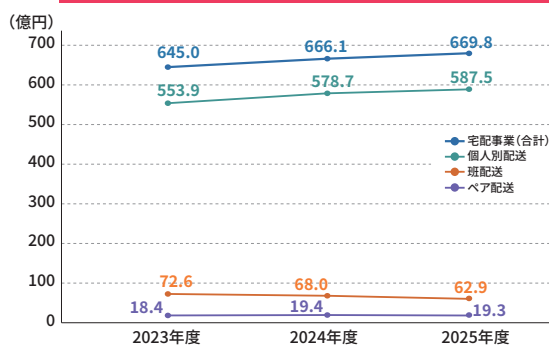
総事業高・経営剰余金の推移



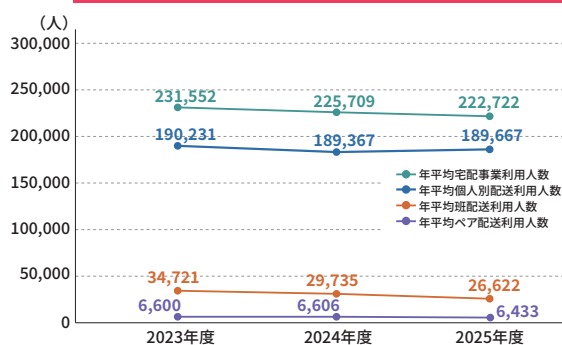
供給高の推移



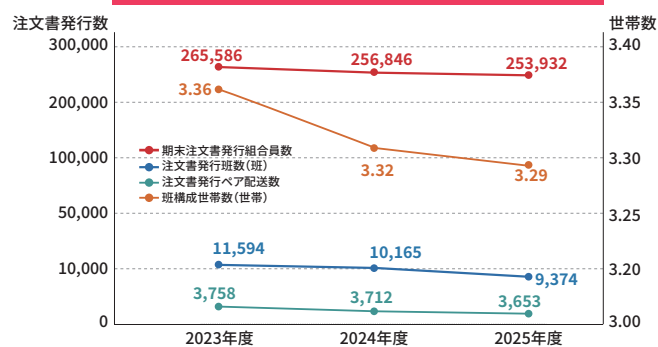
宅配事業 配送形態別供給高の推移



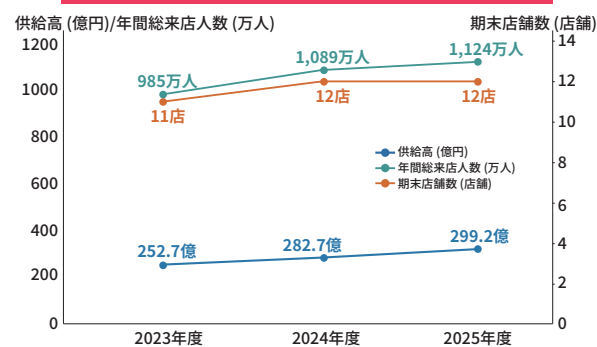
利用人数の推移



注文書発行数の推移

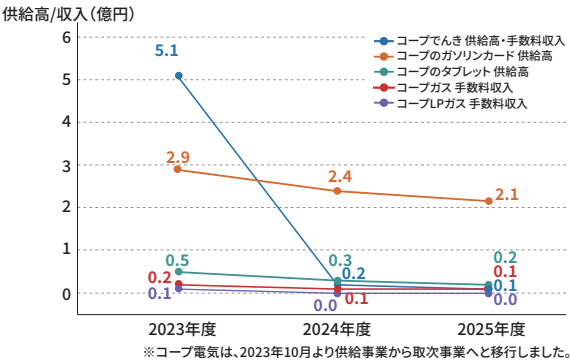


店舗事業の推移

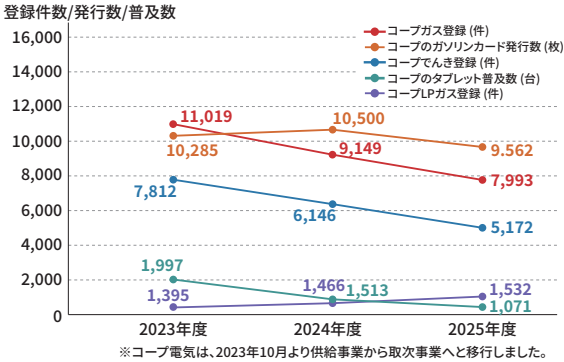


※2023年度店舗数は、建て替え作業中のコブ久米田店を含めます。

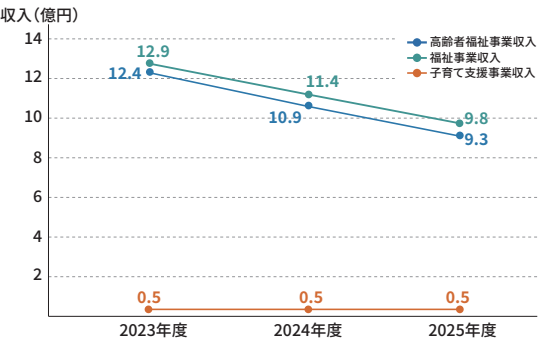
エネルギー・通信事業の推移 (供給高/収入)



エネルギー・通信事業の推移 (登録件数/発行数/普及数)



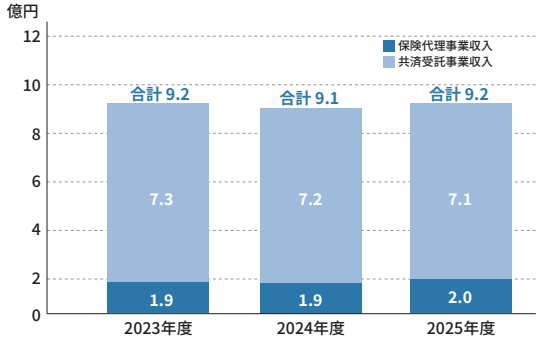
福祉事業収入の推移



福祉事業の事業所数 (単位: 事業所)

	2023年度	2024年度	2025年度
訪問介護事業 (ホームヘルプ)	5	4	3
居宅介護支援 (ケアプラン作成)	5	4	3
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	2
訪問看護事業	1	1	1
施設入居事業 (介護付き有料老人ホーム)	3	3	2
通所介護事業 (デイサービス)	2	2	2
小規模多機能事業 (多機能ホーム)	1	1	-
看護小規模多機能事業 (看護多機能ホーム)	1	1	1
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	1	1	-
サービス付高齢者住宅	2	2	2
福祉用具貸与・販売・住宅改修事業	1	1	1
地域子育て支援拠点事業	10	9	8

保障事業の推移 (収入)



組合員活動とそのおもな活動

①組合員活動について

生協には、一人ひとりの組合員の願いや要求を出発点に、主体性・自発性を大切に組合員活動を行うための組合員組織があります。

行政区を基盤にして、コープ商品を中心に、くらしのニーズ、社会的テーマなどにもとづく活動をすすめる「コープ委員会」や、より広域エリアで活動をすすめる「エリア委員会」などがあり、これらを生協の基本組織と位置づけています。

「組合員活動委員会」は総代会の決定に沿い、地域の組合員活動が活発に広がっていくように、環境整備や方針案を検討するなど、日常の運営を理事会から委嘱されています。

また、「産直委員会」「とまとちゃん福祉基金委員会」「コープ商品ファンづくり委員会」といった理事会の諮問機関は、組合員も参加しての開催とすることで、生協の運営に組合員の願いが反映されるよう、工夫しています。

コープ委員会・エリア委員会

コープ委員は年間を通して随時募集しています。コープ商品を中心に、地域みんなの「要望や願い」をもとにしたイベントや学習会を企画・準備し、実施後にはふりかえりを行っています。組合員が主体的に意思決定・運営できることを大切にしています。

コープママ

子育て中の組合員が無理なく活動に参加できるよう、生後3か月～未就学のお子さまを無料でコープママがお預かりする制度を設けています。

「子どものお世話」が「あり」のイベントに限り、利用できます。

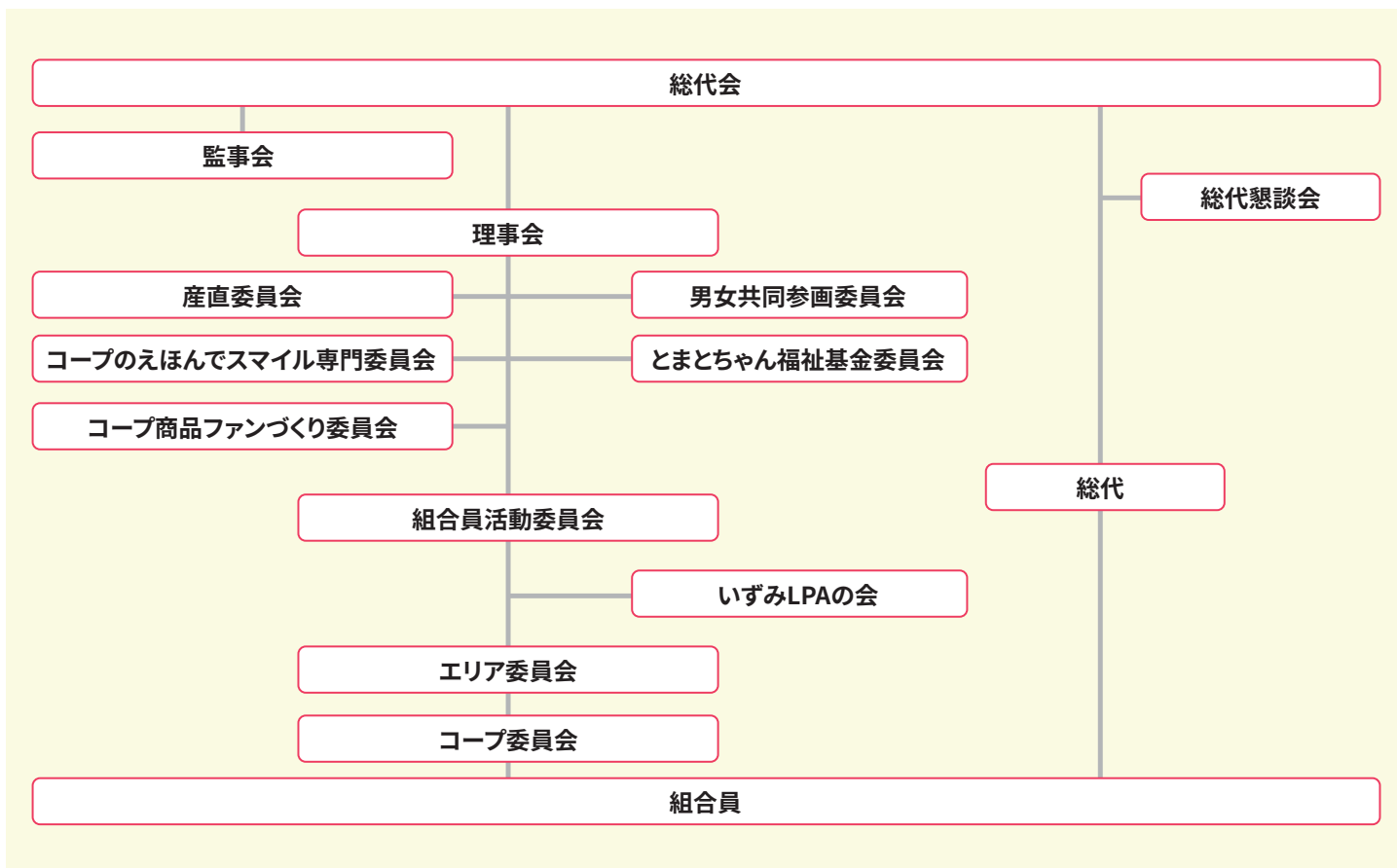
コープママは子育て経験のある組合員によるボランティアで成り立っており、とても大切な組合員活動の1つです。

コープクラブ・コープクラブPLUS

福祉、環境、子育て支援、くらし・まちづくり、平和、食育、防災、の7つのテーマで、自主的に活動しているグループを支援する制度です。

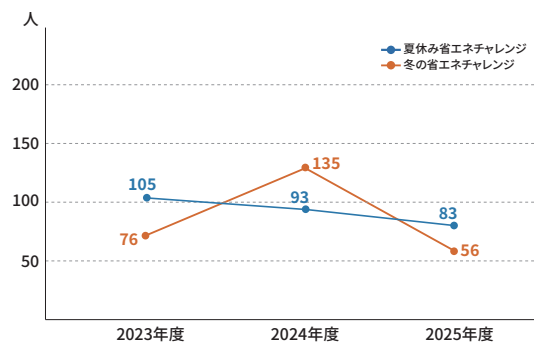
上限2万円(PLUSは6万円)までの実費支給や施設の無料提供などにより、よりよい地域社会づくりを応援しています。

②運営組織図

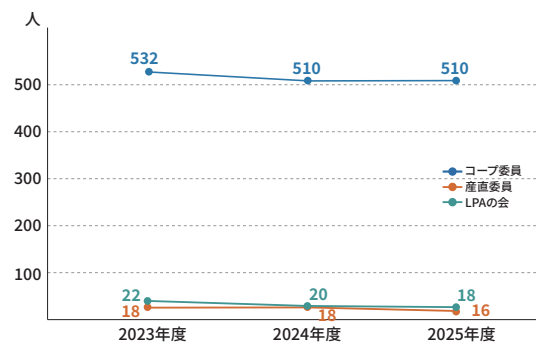


組合員活動とそのおもな活動

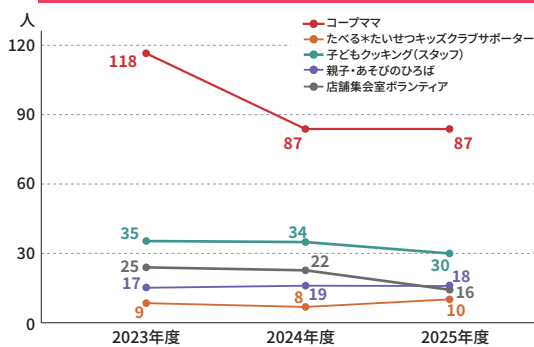
取り組みへの参加の推移



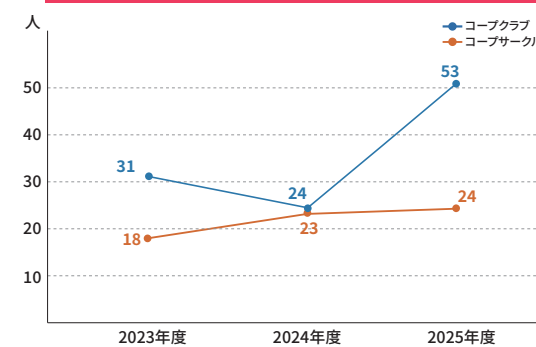
各種委員登録人数の推移



自主活動などスタッフ登録人数の推移



自主活動グループ登録数の推移



商品活動の取り組み

メーカーを囲むつどい 産地・工場見学	2023年度	2024年度	2025年度
企画数	77	76	83
参加人数	1,414	1,546	1,698

産地を訪ねる旅プラン	2023年度	2024年度	2025年度
企画数	4	4	6
参加人数	77	75	97

食育活動の取り組み

子どもクッキング	2023年度	2024年度	2025年度
企画数	6	7	8
参加人数	30	33	38

たべる*たいせつキッズクラブ会員	2023年度	2024年度	2025年度
会員数(人)	38	28	22

募金・基金の取り組み

募金	2024年度金額(円)	2025年度金額(円)	お渡し先
ユニセフ募金	2,943,112	2,039,968	(公財)日本ユニセフ協会
ユニセフ ミャンマー地震緊急募金	—	6,614,900	(公財)日本ユニセフ協会
緑の募金	250,807	208,756	(公財)大阪みどりのトラスト協会
令和6年能登半島地震災害支援募金	55,500,000	—	日本生協連を通じて被災地へ(一部、能登米の産地農協へ寄付)
令和6年能登半島豪雨緊急支援募金	20,544,404	—	石川県、日本赤十字社、石川県共同募金会を通じて被災地へ(一部、能登米の産地農協へ寄付)
なにわフードバンク支援募金	—	483,900	(公社)なにわフードバンク“しっかり食べや”

基金	2024年度金額(円)	2025年度金額(円)	お渡し先
とまとちゃん福祉基金	25,778,756	27,134,667	子ども食堂や学習支援、こどもの居場所づくりなどをすすめる団体を支援(1月～12月)
マルイ元気米たまご応援基金	2,349,716	1,188,447	マルイ元気米たまごを1パックご購入いただくごとに3円を積み立て、飼料米の生産を支援
久米島美ら海環境基金	827,340※1	846,807※2	久米島もずくを使用した商品を1点ご購入いただくごとに3円を積み立て、海洋ごみの除去、海への赤土の流出防止などに活用
スマイルコープ環境寄付金(2024年5月で廃番)	11,056	—	スマイルコープ商品を1点ご購入いただくごとに2円を積み立て、環境活動をしている団体を支援。2024年度は、地球環境市民会議(CASA)に寄付
レジ袋販売による収益寄付金	1,679,041	1,679,444	・2024年度は、NPO法人地球環境市民会議(CASA)へ寄付。 ・2025年度は、大阪府みどりの基金(生物多様性保全基金・共生の森づくり基金・こども木育基金)、(公財)大阪みどりのトラスト協会、(公財)大阪自然環境保全協会(ネイチャーおおさか)へ寄付。
SDGsコンテンツ寄付金	1,394,796	1,673,390	いずみ市民生協アプリSDGsコンテンツを通じたりサイクル活動などへの参加によって集まったコインを、1コイン1円に換算してSDGsの活動をすすめている団体に寄付(大阪府女性基金、大阪府みどりの基金、大阪ハートフル基金、ふーどばんくOSAKA、大阪ユニセフ協会、日本赤十字社大阪支部、WFP国連世界食糧計画に寄付)

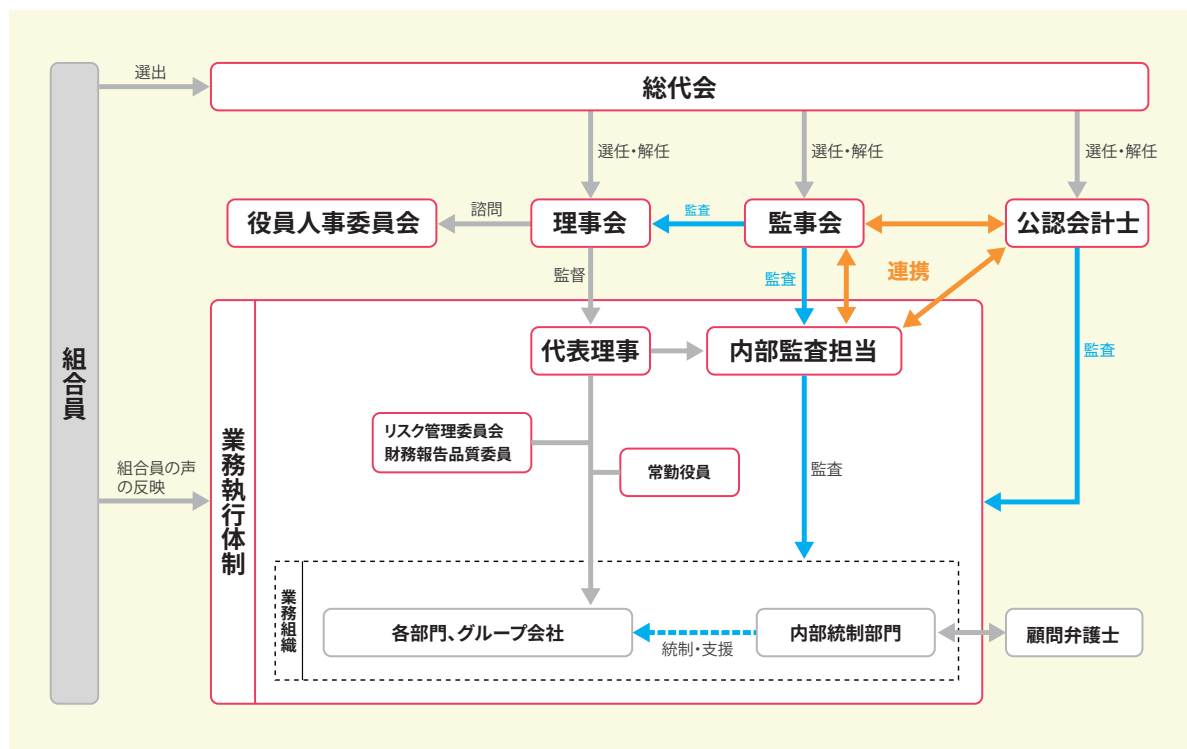
※1 2024年4月～2025年2月
※2 2025年3月～2026年2月

①ガバナンスとは

いずみ市民生協が、組合員および職員・関係会社社員、地域社会等からの信頼や期待に応える組織であるために、効率的で健全かつ迅速な意思決定を行うためのしくみです。

- (1) ガバナンスを充実させることで、積極的に事業にチャレンジし、内部統制を強化することで、経営のリスク回避・低減と不祥事の防止を実現します。
- (2) 組合員の運営への参加を保障し、組合員の声を聞き、「組合員とともにすすめる」という視点で経営を行います。

②ガバナンス体制



③生協の組織・運営

- (1) 生活協同組合は、生協法に基づく法人であり、組合員が出資し、利用し、運営に参加する消費者自身の組織です。
- (2) 生協の事業や活動をすすめるには、組織としての意思決定や、それに基づいた運営を行う役割を持つ人や会議体が必要になります。そうした人や会議体を「機関」と呼びます。
- (3) 生活協同組合は、機関として、「総代会」「理事会」「代表理事」「監事(監事会)」を設置します。
- (4) 総代会
 - ① 生協の最高決議機関で、生協の運営にかかわる重要事項を決定するとともに、その執行にあたる理事および、監事、公認会計士等を選任します。
 - ② 組合員から選出された総代で構成します。
- (5) 理事会
 - ① 理事会は、総代会の決定を受けて、組合の運営や事業の執行に関する重要事項を審議・決定する機関であり、代表理事および業務執行組織を監督する機関でもあります。
 - ② 理事会議論の充実を図り、意思決定を効率的に行えるように、以下の体制とします。
 - ・組合員理事は、組合員視点も踏まえて、「意思決定への参画と業務執行の監督」にあたります。
 - ・理事会の実効性を高めるため、有識者理事の専門分野に関しては、多様性を配慮します。
- (6) 代表理事(理事長・専務理事)
 - ① 代表理事は、生協の事業・経営執行において代表権を有する機関としての役割を担います。
 - ② 代表理事は、理事会の決定に従って生協の事業・活動を統括し、ガバナンスと業務執行組織のトップとして、その責任を果たします。
- (7) 監事(監事会)
 - ① 監事(監事会)は、組合員の負託を受けた独立の機関として、理事の職務の執行を監査します。
 - ② 監事会は、公認会計士および内部監査グループと連携し、十分かつ適正な監査を行うことができる体制を確保します。
- (8) 役員人事委員会
理事会は、役員の選任と役員の処遇、報酬などについて理事会に答申することを基本任務とする役員人事委員会を設置します。

④関係会社

当組合の事業・経営の目標をより効率的に達成することを目的に、いずみ市民生協グループ(当組合と関係会社)一体の内部統制のもと、健全経営を行います。

⑤情報開示

公正かつ透明性の高い経営の実現をめざし、積極的に情報開示を行います。

- (1) 財務情報に加え、経営戦略や経営課題・リスクなどに関する非財務情報を適時適切に開示します。
- (2) 商品やサービスにかかわる事故・事件の情報も内部規則に則って開示をすすめます。

サステナビリティ推進体制

代表理事の指揮のもと、各重要課題を所管する推進部署が責任を持ってサステナビリティに関する取り組みを進めています。

サステナビリティ推進を担う部署は総合マネジメント室であり、情報開示の対応や、各推進部署への情報提供・調整を行っています。また、人権など生協全体に関わる取り組みについては、関係部署を招集し、目標や取り組み方針について協議しています。

(1) 経営層の関与

理事会は、サステナビリティ基本方針の策定・改定に直接関与するほか、外部への対外発信（サステナビリティ実現に向けた宣言、理事会声明など）を通じ、当生協のサステナビリティへのコミットメントを、対外的に表明しています。

<サステナビリティ実現に向けた宣言>

- | | |
|---------------------------|----------------|
| ・いずみ市民生協グループの人権方針 | ・あふのわ「サステナ宣言」 |
| ・いずみ市民生協グループのSDGsに対する基本方針 | ・脱炭素経営宣言 |
| ・ゼロエミッション宣言 | ・おおさか生物多様性応援宣言 |
| ・RE100 RE ACTION | |

(2) 社会的責任懇談会(外部有識者との懇談)

社会的責任懇談会は、外部の専門家・有識者にご参加いただき、当生協のサステナビリティに関する取り組みについて、客観的なご意見をいただく場です。年1回開催し、いただいたご意見は翌期の方針に反映しています。

(3) コンプライアンス体制

- ・総合マネジメント室をコンプライアンス担当部署として位置づけ、法務担当を配置しています。顧問弁護士の助言を得ながら、契約書の審査、取引先の信用調査、法務相談対応のほか、法令遵守状況の点検や個人情報保護管理業務など、コンプライアンス体制の維持に関する業務を行っています。
- ・新入協者研修およびマネジャー研修において、コンプライアンス研修を計画的に実施しています。また、改正下請法(取適法)への対応として、商品調達部門や特定運送委託を管轄する宅配運営部門を対象に、法対応に関する部門別研修を実施するなど、必要に応じて専門的なコンプライアンス教育を行っています。
- ・「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定し、対応マニュアルの整備および相談・対応体制の構築を進めています。

(4) 内部通報制度

「公益通報者保護法」に基づき、公益通報窓口、公益通報対応業務従事者、公益通報対応部署を設置し、通常の業務ラインから独立した情報収集、調査および是正の体制を整備しています。

(5) リスク管理体制

- ・「リスク管理規程」を策定し、リスク管理委員会において、いずみ市民生協グループ全体の全社的重点リスクの管理を進めています。
- ・リスク管理委員会では、全社的重点リスクとして「重大人身事故」「人員の確保・宅配事業」「人員の確保・店舗事業」「情報セキュリティ」の4項目を掲げ、進捗管理を行いました。
- ・各部門がリスクを識別・評価し、事業環境に影響を及ぼす重点リスクを特定しています。総合マネジメント室がこれらを取りまとめ、各部門が対策の実行・評価・見直しを継続的に行っています。また、部門長で構成するリスク評価会議と、役員で構成するリスク管理委員会を四半期ごとに開催し、リスク管理の進捗状況を点検しています。

(6) 事業継続

- ・事業継続プロジェクトを通じて、震災対応を中心とした事業継続手順の見直しや安否確認システムの更新を行うとともに、初動対応訓練や安否確認訓練等を実施し、災害対応力の向上を図りました。
- ・標的型攻撃メール訓練、情報セキュリティ診断、情報流出調査を実施するとともに、職員教育や不審な挙動等を検知する仕組みの導入により、情報セキュリティ対策の強化を図りました。

サステナビリティに関する重要課題

サステナビリティに関する考え方

当生協にとってのサステナビリティ(持続可能性)とは、「組合員・地域社会・地球環境がともに豊かであり続けること」です。事業活動を通じた社会課題の解決を生協の本来的使命と位置づけています。

「もっとちかくに ずっとそばに」という2030年ビジョンのもと、組合員、職員・社員、地域の方々、自治体、NPO、生産者、事業者など多様な個人と団体とのつながる力で、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

重要課題：サステナビリティ基本方針7項目

当生協の重要課題は、サステナビリティ基本方針に定めた以下の7項目です。これらは、社会的責任懇談会（外部有識者懇談）でいただいた意見を踏まえ、理事会で承認されたものです。重要課題は、サステナビリティの実現に向けて取り組む課題と、その取り組みを支える課題に整理し、取り組みを進めています。

■つながる力で取り組む課題

No	重要課題	なぜ重要か
1	事業を通じたお役立ち	生協の存在意義そのもので、産直、食の安全・安心を中心としたくらしのお役立ちが生協の根幹となります。
2	地球環境を守る	気候変動・生物多様性損失は事業リスクであり、人々のくらしや生協の事業継続に多大なる影響を及ぼします。
3	まちづくりへの参加	子どもの貧困、高齢化・買い物難民問題など地域課題への対応が生協の役割です。
4	人権・平和	人権尊重、平和は持続可能性の大前提です。また、サプライチェーン全体での人権・環境配慮が社会から求められています。

■取り組みを支える課題

No	重要課題	なぜ重要か
5	働きがいのある職場づくり	人的資本の充実は、中長期的な競争力と組合員サービスの質を左右します。
6	公正取引	サプライチェーン全体での持続可能性の取り組みが社会から求められています。公正取引はその前提となります。
7	民主的運営と健全経営	財務健全性が将来世代への事業継続と持続可能性の取り組みの基盤となります。

参加の広がりと充実

組合員活動の豊かな広がりや参加の充実が生協固有の課題です。サステナビリティ実現のための大きな力であり、組合員活動の中でもさまざまな取り組みが行われています。サステナビリティ実現に向け取り組む課題を支える課題の1つとして位置付けています。

優先課題とゼロエミッション宣言

- 当生協は、「SDGsに対する基本方針」において、サステナビリティ基本方針に掲げる重要課題のうち、特に社会的な影響が大きく、組合員・地域社会とともに重点的に取り組む課題として、「エシカル消費を広げること」「脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現をめざすこと」「平和を求める声を広げること」を優先課題に位置づけています。これらは、事業活動を通じてくらしを支えるだけでなく、持続可能な地域社会づくりに貢献するための重点的な取り組みです。
- なかでも、地球環境を守る取り組みについては、気候変動への対応を重要な経営課題と捉え、「ゼロエミッション宣言」のもと、温室効果ガス排出量の削減、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用、廃棄物の削減などをすすめています。これらの取り組みを通じて、脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現をめざし、次世代によりよい環境を引き継いでいきます。

■ サステナビリティ基本方針 全文

いずみ市民生協グループは、事業や活動を通じて「くらしに笑顔」を届けると共に、平和で持続可能な社会の実現に向けて行動しています。

この方針には、社会と生協の両方の持続可能性を確実にするための課題とその解決の方向性を示しています。

当方針に沿って、組合員・地域住民や生産者・お取引先、共に働く仲間などすべての関係者と共に課題解決に向けて行動します。

(1) 商品・サービスの提供を通じて、くらしに笑顔をお届けします。

- ①安全をお届けするために、最大限の努力を行います。
- ②人や社会・環境に配慮したお買物「エンカル消費」を広げます。
- ③消費者・地域社会の声を事業に生かします。
- ④消費者・地域社会の信頼と期待に応えます。
- ⑤消費者基本法に定められた「消費者の権利」を守ります。

(3) 健康で安心してくらせる、つながりのあるまちづくりに参加します。

- ①組合員や地域住民が、多様な能力や地域資源を活かして、持続可能な活動が行えるよう支援します。
- ②自治体や各種団体などの協力関係を大切にします。
- ③地域社会の一員として、生協に期待される役割を積極的に担います。

(5) 誰もが健康でいきいきと働き続けられる職場をつくります。

- ①労働災害を防止し、健康増進の取り組みをすすめます。
- ②ひとり一人の違いが受け入れられ、多様な人材が活躍できる職場をつくります。
- ③ひとり一人の働き甲斐や満足度を追求し、職場としての成長、力量アップを実現します。
- ④仕事と家庭・地域での生活が両立できる職場をつくります。

(7) 透明で健全な強い事業経営を築きます。

- ①組合員参加を広げ、組合員の総意が適切に反映されるよう運営します。
- ②効率的で健全かつ迅速な経営判断・意思決定を行います。
- ③内部統制システムを充実させ、仕事の効率化と財務報告の信頼性、法令順守、資産保全を強化します。
- ④積極的な情報開示と双方向コミュニケーションを推進し、透明性の高い運営を行います。
- ⑤事業リスクは、総合マネジメントシステムに基づいて管理します。
事業リスクを適切に管理し、リスクの回避または低減化を図ると共に、マイナスの影響を最小限に抑えます。
- ⑥中期計画を掲げて、理念・ビジョンの実現をめざします。
- ⑦事業経営を未来に継承するために、必要な剰余を確保し、投資力を高めます。
- ⑧重大人身事故を繰り返し発生させたことへの深い反省に立って、交通事故・違反防止に積極的に取り組みます。

(2) 豊かな地球環境を守ります。

- ①事業・活動からのCO₂の排出量をゼロにします。
- ②事業・活動からの排出物を限りなくゼロにします。
- ③石油由来のプラスチック容器包材の排出ゼロを実現します。
- ④施設や事業における生物多様性に影響を与えている原因の排除に努めます。
- ⑤生物多様性やエリア内の自然環境について、学び・体験する活動をすすめます。

(4) 人権を尊重します。

- ①平和を求める声を広げます。
- ②多様性を認め、いかなる差別も許しません。
- ③人権方針に基づいて、人権リスクの防止・軽減・救済に取り組みます。

(6) いかなる取引も対等な立場で、公正に行います。

- ①取引先の選定は、提供いただく業務・製品の品質・価格に基づき、公正に行います。
- ②取引先にも「サステナビリティ基本方針」への理解と協力を求めます。
- ③法令と取引管理規則を順守し、取引におけるリスクの低減と仕事の効率化を実現します。
- ④取引先と、コミュニケーションを大切に、よりよい関係を築きます。

以上

大阪いずみ市民生活協同組合

2017年3月21日制定

2021年9月21日改定

2024年2月20日改定

■ SDGsに対する基本方針

①SDGs とは

2015年に国連で採択された「2030年までに世界が達成すべき持続可能な開発目標」のことです。この「持続可能な開発目標」を英語でSustainable Development Goalsといい、その頭文字などを取ってSDGsと呼ばれています。

SDGsの目標は全部で17個あり、さらにそれを細分化した169のターゲットで構成されています。全世界の人々がSDGsにとりくむことで、「誰一人取り残さない」世界の実現をめざしています。

いずみ市民生協グループは、以前から17個の目標に関して様々なとりくみを行ってきましたが、さらに前進させるため2017年に「SDGsへのとりくみ方針」を策定しました。

②いずみ市民生協グループは、SDGs の達成に向けて、積極的に対応します

- (1) SDGsの17ゴールすべてを視野に入れて、事業と活動をすすめます。
- (2) 「優先課題」を設定し目標をもってとりくみます。
- (3) 社会課題から機会とリスクを分析し、事業戦略と活動方針に反映させます。
- (4) 毎年度、とりくみ方針を策定します。

優先課題1. エシカル消費を広げます

- (1) エシカル消費とは、「地域の活性化や雇用なども含む、人や社会・環境に配慮したお買物(消費行動)」です。
- (2) 「エシカルな商品」の利用を広げます。
- (3) 商品や原材料、資材の調達、持続可能な社会の実現に貢献するための「責任ある調達方針」に基づきます。
- (4) 食品廃棄の削減とリサイクルをすすめます。
 - ①各事業(所)のロス・在庫管理を強めます。
 - ②食品リサイクルを推進します。
 - ③子ども食堂やフードバンク等への寄付を行います。



優先課題2. 脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現をめざします

- (1) 再生可能エネルギーの比率を高めて、CO₂を大幅削減します。
 - ①目標は、2013年を基準として、「2030年に40%削減」「2050年に90%削減」とします。
 - ②CO₂削減計画(年度目標とアクションプラン)に沿って、再エネ化と省エネ化を推進します。
- (2) 廃棄物の削減・リサイクルを推進します。
 - ①プラスチックごみの削減にとりくみます。
 - ②ペーパーレスを推進します。
- (3) 施設や事業において、生物多様性に影響を与える要因の排除に努めます。
- (4) 生物多様性やエリア内の自然環境について、学び・体験する活動をすすめます。
- (5) 商品や原材料、資材の調達は、生物多様性に配慮した「責任ある調達方針」に基づきます。



優先課題 3. 平和を求める声を広げます

- (1) 「核なき世界」の実現のために、世界の人々と手を携えて、核兵器を廃絶し、平和な社会をめざすとりくみをすすめます。
- (2) 次の世代に被ばく・戦争体験を継承し、日本国憲法の基本原則である平和主義のもと世界平和に積極的に貢献します。



③とりくみの報告とコミュニケーション

- (1) SDGsの達成に向けての姿勢を、あらゆる場・機会を通じて、組合員をはじめとするステークホルダーに発信します。
- (2) とりくみ状況を定期的に、組合員・地域向けに広報します。
- (3) 消費者(組合員)や行政、地域の諸団体、職員や社員、産直産地や取引先、あらゆるステークホルダーと、「社会課題」についての会話を広げ、会話の中から、「生協として、できること」を探ります。

■ 2050ゼロエミッション宣言

ゼロ・エミッション(排出ゼロ)は、わたしたちがめざす持続可能な循環型社会を実現するためのコンセプトであり、社会・経済システムのあり方を示すものです。

(1) 事業・活動からの排出物を限りなくゼロにします。

(2) 排出物を資源として最大限活用します。

(3) 社会の中で、資源が無駄なく循環される仕組みを作ります。

(1) CO₂排出量ゼロを実現します。

- ①2030年度:2013年度比75%削減
- ②2040年度:2013年度比90%削減
- ③2050年度:排出量ゼロ

(2) 石油由来のプラスチック容器包材の排出ゼロを実現します。

- ①2030年度:2018年度比50%削減
 - ②2050年度:環境配慮型素材の使用率100%
- ※環境配慮型素材とは、再生プラスチックと植物由来プラスチックを指します。

(3) 2050年までに、宅配事業を完全ペーパーレス化します。

- ①2030年度:紙使用2018年度比20%削減
 - ②2050年度:紙使用ゼロ
- カタログや注文書、請求書等配布物だけでなく業務に関わる全てをペーパーレス化します。

(4) 食品廃棄物ゼロを実現します。

食品ロス等食品廃棄物の削減と有効利用をすすめます。

- ①2030年度:2018年度比50%削減
- ②2050年度:廃棄ゼロ

(5) 2030 ゼロエミッション・アクションプラン

2030年度までの中期行動計画「2030ゼロエミッション・アクションプラン」には、年度目標、主な施策とモニタリング項目を設定しています。

ゼロ・エミッションの
取り組みについてはこちら



サステナビリティのあゆみ

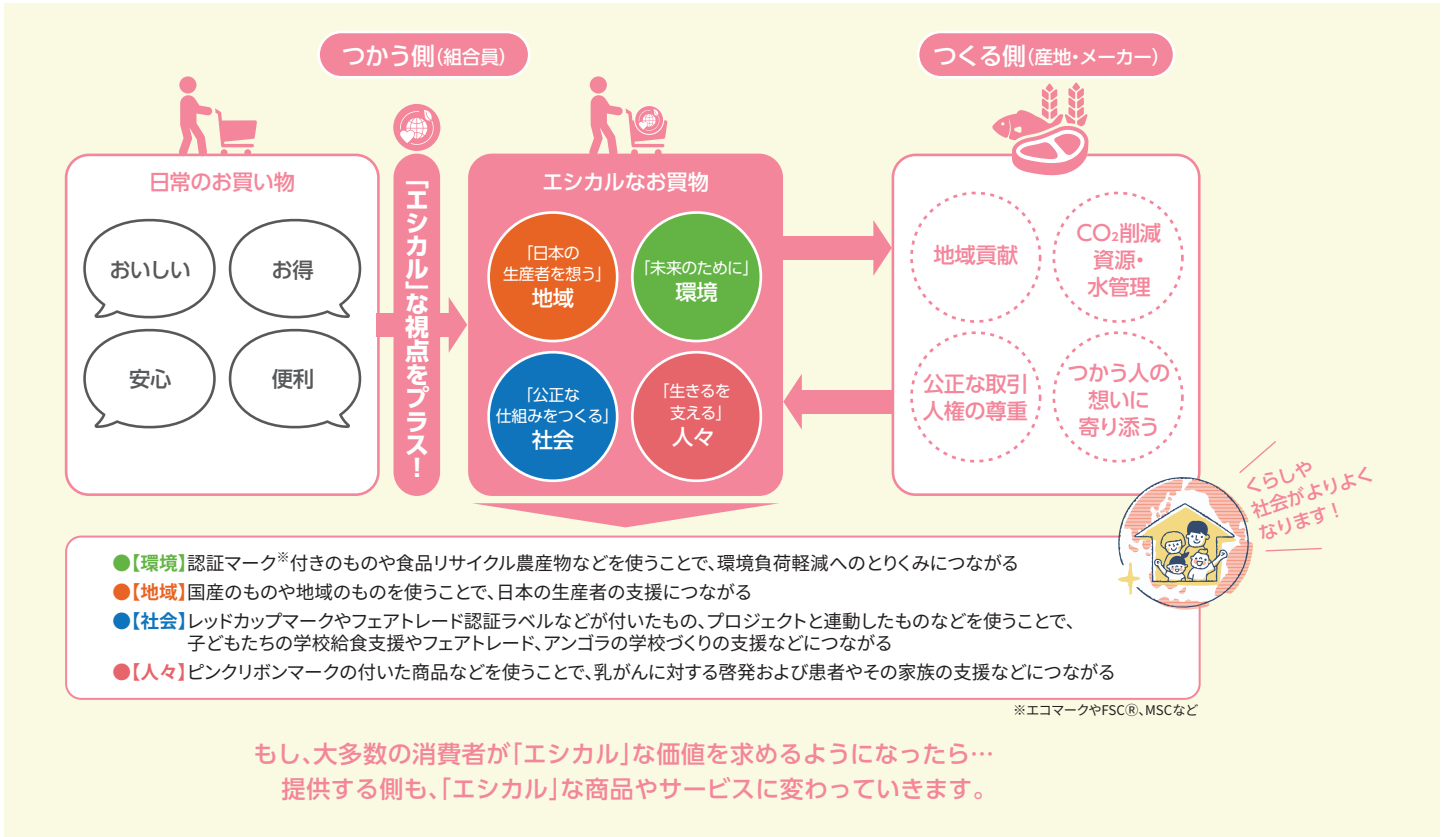
	サステナブルな取り組み・できごと	カテゴリ	解説
1974	マルイ農協と産直を開始	産直	いずみ市民生協が設立した年
1977	大内山酪農と初めての産地交流	産直	産地交流会の始まりとなる
1979	「私の戦争体験」(第1集)を発行	平和	貴重な体験談の寄稿をもとに制作。組合員に配布し、平和の大切さを伝承
1991	牛乳パックのリサイクル開始(リサイクルがスタート)	環境	
2000	エコレポート(現サステナビリティレポート)発行開始	すべて	
2003	「親子・あそびのひろば」の開催を開始	子育て	いずみ市民生協独自の広場。親子でコミュニケーションできる場が地域の中で広がる
2008	社会的責任検討委員会を設置(外部の有識者などで構成)	すべて	2013年からは社会的責任評価委員会、2020年度からは社会的責任懇談会として開催
2009	「つどいの広場」の運営を開始	子育て	行政から地域子育て支援拠点事業を受託
	食品安全プログラムを策定・運用	食の安全	
2010	(株)いずみエコロジーファーム、(株)ハートコープいずみを設立	環境	
	「コープママ制度」が開始	子育て	
2011	食品リサイクル・ループが行政から認可される	環境	
2012	コープのお買物便(移動販売車)の運行をスタート	まちづくり	
	テクノステージ・あゆみ野物流センターに、太陽光発電所を開設	環境	合計2.3メガワットの太陽光発電パネルを設置
2013	「マルイ元気米たまご基金」設立	産直	「マルイ元気米たまご」1パックにつき3円が積み立てられ、飼料米の保管費などに活用
2014	「コープのえほんでスマイル」を開始	子育て	
	奈良・天理太陽光発電所稼働	環境	
	「久米島美ら海環境基金」設立	環境	「久米島産もぐり」の売り上げ1点につき3円が積み立てられ、海岸漂着ゴミの除去や、海洋汚染の原因となる赤土の流出を防止するためのベチパー(イネ科)植え付けなどに使用
2015	国連で「SDGs(持続可能な開発目標)」が採択される	すべて	
	コープ・ラボ たべる*たいせいミュージアムをオープン	子育て	
2016	全国の生協ではじめての「イクボス宣言」を発表	子育て	
	最高位の「えるぼし3つ星」の企業認定を受ける	職場	女性活躍推進の実施状況が評価される
	「おおさかストップ温暖化賞」の大阪府知事賞を受賞	環境	
	7.5メガワット規模の京都・亀岡発電所が始動	環境	ゴルフ場の跡地を活用して8月より稼働
	防災協定を24市町村と締結	まちづくり	
	可能な限り環境に配慮した「コープでんき」の販売開始(～2022年12月)	環境	2019年にはさらに環境にやさしい「ゼロでんき」の供給も開始
2017	社会的責任基本方針(現サステナビリティ基本方針)を策定	すべて	
	いずみ市民生協の「SDGsに対する基本方針」を定める	すべて	3つの優先課題「エシカル消費・地球環境・平和の推進」が決定
	大阪府と「包括連携協定」を締結	まちづくり	この協定のとりくみの1つとして、「はじまるぼこ」のお届けがスタート
	(株)コンシェルジュで「託児所とまとちゃん」を開設	子育て	
	「とまとちゃん福祉基金」を創設	まちづくり	
	いずみ市民生協に、初めて女性の部長が誕生	職場	
2018	店舗にてフードドライブを開始	環境	まずは、堺市と和泉市の2店舗で実施
	「エシカルな商品」に独自のマーク表記を始める	エシカル	エシカルな商品の取り扱い品目が前年比128.7%に
	台風21号被災支援にとりくむ	まちづくり	ブルーシートの供給のほか、「台風21号産直産地支援募金」では約670万円をお届け
	西日本豪雨緊急募金にとりくむ	まちづくり	約1,841万円の募金をお届け
	「就労継続支援A型事業所」をいずみエコロジーファーム社内に設立	職場	
2019	「みんなで居場所をつくるプロジェクト」が始動	まちづくり	旧コープ狭山池店跡地や堺東本部1階が、地域活動の場として活用できるように
	(株)いずみエコロジーファームが「ノーフク」AS認証を取得	職場	大阪府では初。全国で5事業者目となる
	コープ・ラボ たべる*たいせいミュージアムが第3回食育活動表彰「農林水産大臣賞」を受賞	子育て	
	コープでんきより「ゼロでんき」のプランを提供開始	環境	FIT電気や「J-クレジット」を使用することでCO ₂ 排出係数をゼロにしたプラン
	台風15号、台風19号の被災支援にとりくむ	まちづくり	大きな被害を受けた5つの産直産地へ約685万円のお届けなど
	新たに、5事業所の屋根に太陽光パネルを設置	環境	
	「私の戦争体験」のアーカイブをホームページに作成	平和	これまで発行してきた「私の戦争体験」がWebでも閲覧可能に
	令和元年消費者支援功労者表彰「内閣府特命担当大臣表彰」を受賞	まちづくり	たべる*たいせいミュージアムでの食育活動や、大阪府立大学公開講座「消費者力育成セミナー」の企画・広報の協力による消費者教育推進が評価される

サステナビリティのあゆみ

	サステナブルな取り組み・できごと	カテゴリ	解説
2020	すべての店でレジ袋を有料化	環境	買い物袋持参率は前年比163.5%に。レジ袋の材質はバイオ原料配合に変更
	コロナ禍、「生協牛乳」の販売促進を実施	産直	コロナ禍の影響による休校により、牛乳が余った産地を支援
	「再エネ100宣言 RE Action」に参加	環境	使用電力を再生可能エネルギー100%に転換する意思と行動を宣言
	店舗にリサイクル原料を使用したトレーや紙製トレーを導入	環境	店舗レジで配布のストローもプラスチック製から紙製に
	9店舗でフードドライブを実施	環境	組合員から609kgの食品が提供される
	「あふの環2030プロジェクト」に参加	環境	持続可能な生産と消費を広めるための活動を推進
	まちのリビング「すきいま」オープン	まちづくり	
	コロナ感染症の自宅療養者への支援にとりくむ	まちづくり	その他、「新型コロナウイルス助け合い基金」へのとりくみも
2021	新たに牛・豚の脂と惣菜部門から出る天かすのリサイクルを開始	環境	
	新たに2つの共同購入センターの屋根に自家消費型の太陽光発電パネルを設置	環境	自家消費型の太陽光発電パネルはこれで4か所に
	営業車両としてEV車(電気自動車)を5台導入	環境	
	「コープのらくらくショッピングカー」の運行がスタート	まちづくり	第1号は、堺市のコープ大野芝店
	ユニセフの「ウクライナ緊急募金」にとりくむ	平和	約2,860万円の寄付がよせられる
	いずみ市民生協が「2050ゼロエミッション宣言」を策定	環境	事業・活動からの排出物を限りなくゼロに
	商品カタログ類をまったく配布しない「完全未配布」を開始	環境	組合員が「不要」と登録することで、配布なしの選択が可能に
	いずみ市民生協グループの施設を「電気由来のCO ₂ 排出ゼロの施設」に転換開始	環境	まずは、コープ岸和田店と大野芝店の2施設にて排出ゼロが実現
	(株)いずみエコロジーファームが「ノウフク・アワード2021」優秀賞を受賞	職場	
	ドーン財団に衛生用品・化粧品・仕事着・靴・カバンなどを寄贈	まちづくり	大阪府の「コロナ禍において困難・課題を抱える女性に対する支援事業」に協力
2022	「いずみ市民生協グループの人権方針」を策定	人権	
	堺東本部の1階とまっちゃんホールを「グッドごはん」の活動場所として提供開始	子育て	認定NPO法人グッドネーバース・ジャパンが月に一度、困窮するひとり親世帯に支援を行うとりくみ
	CASAと連携し「夏・冬の省エネチャレンジ」にとりくむ	環境	CASAとは、地球温暖化やエネルギー問題に取り組む日本の環境NGO(市民団体)
	「家庭のプラごみ調べ」実施	環境	CASA、大阪府生協連、全大阪消費者団体連絡会との共同企画
	店舗のトレー64品目を石油系から環境配慮素材もしくはノントレーへ転換	環境	
2023	「こども服リユース るんるんる〜ぶ」を開始	子育て	(株)ハートコープいずみによる家計応援・環境負荷低減のとりくみ
	男性の育休取得者数が28人と増加	職場	こちらの数字はいずみ市民生協グループの合計で、前年差+18人となる
	「おおさか生物多様性応援宣言」に登録	環境	
2024	「富田林市見守りおむつ定期便」の運行開始	子育て	
	新たに2つの店舗へ自家消費型の太陽光発電パネルを設置	環境	
	おおさか気候変動対策賞 特別賞(脱炭素化ランク:ゴールド)を受賞	環境	温室効果ガス排出量を基準年度比50%以上削減したことが評価される
	能登半島地震の被災地支援にとりくむ	まちづくり	ボランティアのとりくみや、支援募金のとりくみを実施
	「なにわフードバンク“しっかり食べや”」が設立	まちづくり	いずみ市民生協も加盟する、社会福祉の増進と食品ロスの削減に向けたとりくみ
	「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定	人権	
	取引先を対象とした「人権に関するアンケート」を開始	人権	あわせて、取引先を対象に「人権学習会」も開催
	「メンター制度」導入開始	職場	若手職員を支援する活動を通じて、自身も成長できる挙手制の仕組み
2025	いずみ市民生協の太陽光発電所数が、19か所に	環境	2019年からは大型発電所だけではなく、共同購入センターや店舗の屋根に設置をすすめ、大きく広がる
	商品カタログ類の「完全未配布組合員数」が全体の10%を超える	環境	5月以降、宅配組合員比で10%を突破
	「電気由来のCO ₂ 排出ゼロの施設」への転換が進む	環境	11月、いずみ市民生協の14施設で転換が完了。全体の電気使用量の68.1%が電気由来のCO ₂ 排出ゼロに

サステナブル(持続可能)な社会のために、誰もが貢献できるお買物を広げています。

●「エシカル消費」とは、「誰かの笑顔につながるお買物」。



●エシカルな取り組みを推進しています。

環境、地域、社会、人々に配慮した商品の普及と開発をすすめています。

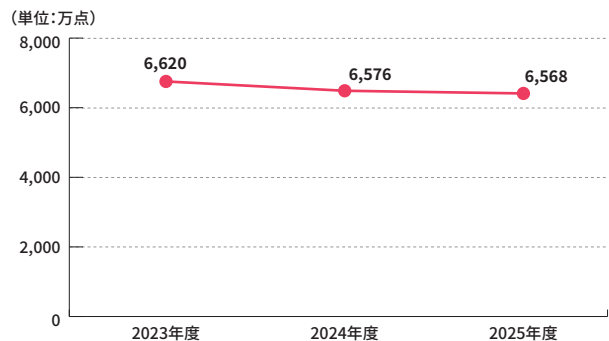
①産直商品 ②社会的認知を受けた「人や社会・環境に配慮した商品」 ③社会貢献の寄付金付商品 ④産地・国産素材指定のコープ商品

いずみ市民生協グループのエシカルな商品

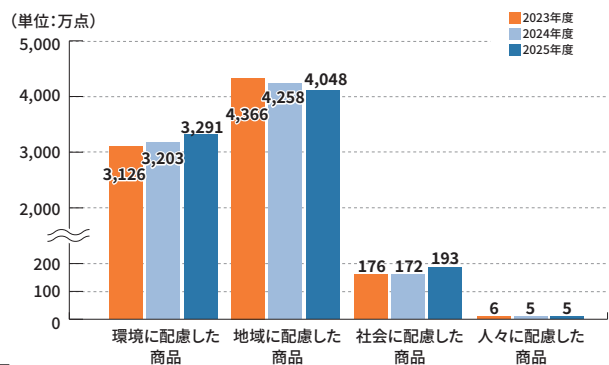


事業から発生する食品廃棄物からたい肥を製造し、それを使ってできた野菜を宅配や店舗で販売している「コープ彩園」(小松菜など)は、オリジナルのエシカルな商品です。
「食品リサイクル・ループ」での環境への配慮に加えて、障がい者の自立支援(社会への配慮)にも役立っています。
こうした点が評価され、(株)いずみエコロジーファームは、令和3年度の「ノウフクアワード2021」の優秀賞を受賞しました。

供給点数比較



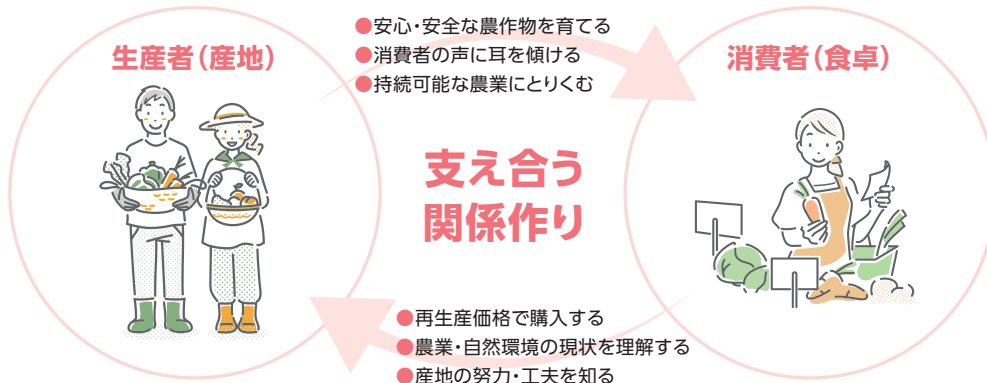
カテゴリ別 供給点数比較



●コープの産直とは？

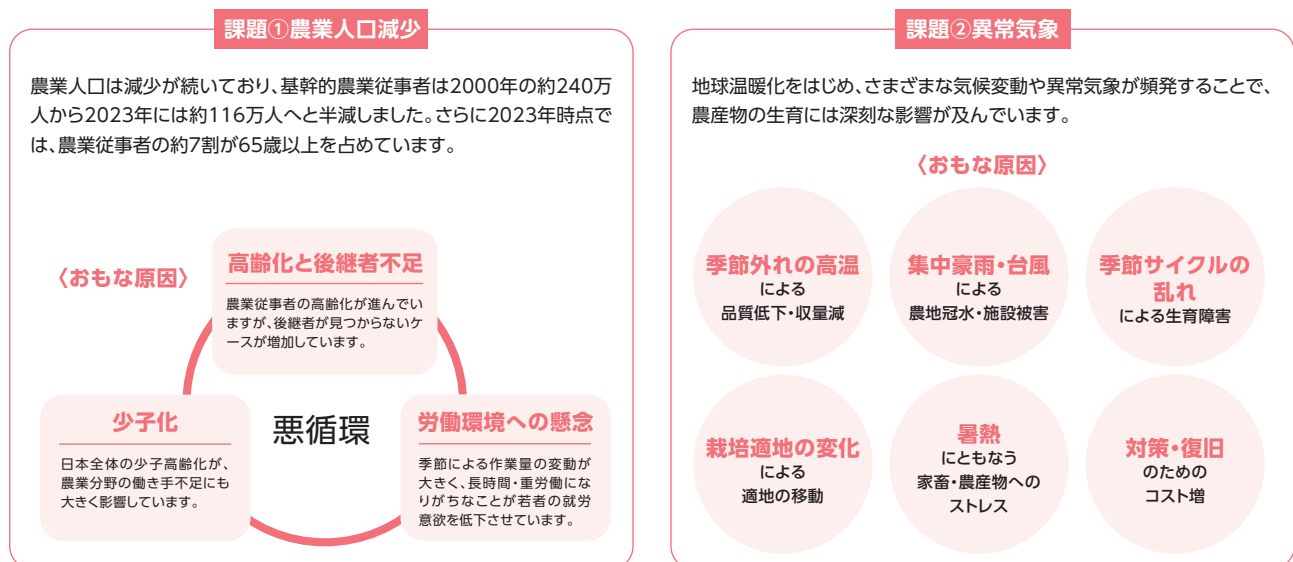
日本の農業が抱える課題と真摯に向き合い、消費者(食卓)が農産物に寄せる想いを受け止めながら、生産者と消費者がお互いの現場に心を寄せ合う——。これが、いずみ市民生協が大切にしている「コープの産直」です。

顔の見える関係を築き、ともに支え合う関係を育むことで、生産者にとっても消費者にとっても、より良い状況を持続していける。私たちは、そんな未来につながる産直のかたちを、これからも育て続けていきます。



●日本の農業の課題

日本の食を支える農業は、社会の変化や地球温暖化などの影響を受け、さまざまな課題に直面しています。



●日本の農業のために「コープの産直」ができること

日本の農業が直面する課題に対して、「コープの産直」はさまざまなとりくみを行っています。そのとりくみを通じて、農業と食卓の双方を支えます。

生産者とのパートナーシップで、気候問題を共有

生産方法や資材変化など温暖化による問題を生産者から聞き取り、改善する仕組みづくりに努めています。

産地分散によりリスクを分散し、供給安定をはかり、継続利用へ

複数産地を企画し、豪雨・猛暑・台風などの気候リスクに対応。供給を安定させることで、組合員の継続利用につなげます。



組合員と生産者をつなぎ、気候変動リスクの理解を深める

産地への訪問・見学、交流会、学習会などを実施。組合員が「農業の気候リスク」への理解を深めることで、生産者の努力や農産物が持つ価値への共感を広げ、産地を応援する気持ちにつなげます。

気候変動対策による持続可能な生産で農業のリスクに備える

農産物の輸送時におけるCO₂排出削減など、生協全体でとりくむ気候変動対策が、産直の持続可能性強化に直結します。

●「コープの産直」はこんな産地を大切にしています。

①お互いの声が届く!

組合員との交流を大切にする顔が見える産地。



産地を訪ねる旅プラン(北海道コース)のようす

②自然への愛にあふれている

自然環境や生き物、人を大切にする持続可能な社会をめざしている産地。



「久米島美ら海環境基金」海岸清掃のようす

③安心の品質管理

いずみ市民生協・わかやま市民生協の品質保証の仕組みに対応できる産地。



組合員が産地を訪問する「点検補助員制度」

●「産直産地基準※」を満たしている生産者だけが産直産地として認められ、「顔が見える安心感」と「確かな信頼」を組合員にお届けしています。

※【産直産地基準】

- (1) 組合員との幅広い交流を大切にする産地です。
- (2) 自然環境や生き物、人を大切にする持続可能な社会をめざしている産地です。
- (3) いずみ市民生協・わかやま市民生協の品質保証の仕組みに対応できる産地です。
- (4) 産直確認書を取り交わします。

●2025年度の取り組み

①お互いの声が届く!

- 産直委員会※では、産地訪問や商品学習会で知識を深め、生産者との交流をすすめました。2月には「産直 おいしさ発見会」を開催し、産直委員会が学びを深めた知識と発見をもとに、活動報告や試食・商品学習を通じて、組合員のみなさまへ産直商品の魅力を広く伝えました。
- 産地を訪ねる旅プランは、久米島もずく(沖縄)、大内山酪農(三重)、JA北新潟・JAえちご中越(新潟)、マルイ農協(鹿児島)、トップファーム・小清水産直センター(北海道)を実施し、生産者と交流を行いました。
- 第16回いずみ・わかやま産直産地交流会を開催し、387人が参加しました(ライブ・アーカイブ含む)。第16回はJAきたそらち、イトハラ水産、トップファームの生産者より、現場の取り組みや想いが直接伝えられました。

※産直委員会: 組合員で構成され、毎月1回、産直商品のことを学び、商品を広めるための企画づくりに取り組んでいる委員会です。毎年、組合員へ向けて委員の募集を行っており、登録期間は1年・再任は上限3年としています。

②自然への愛にあふれている

- 久米島美ら海環境基金では、久米島もずくを使用した商品を1点ご購入いただくごとに3円を積み立て、海洋ごみの除去、海への赤土の流出防止などに活用しています。積み立てられた基金は毎年4月に久米島町へ寄付されています。

【2025年度 基金額】 846,807円(2025年3月～2026年2月)

- 久米島の環境問題への取り組みとして、ベチバー植栽活動、海岸清掃に参加しました。

③安心の品質管理

- 組合員が産直産地で点検を行う「点検補助員制度」により、2025年度は7産地の点検を実施しました。

●産直商品 利用点数

	2024年度	2025年度
宅 配	18,454,848点	17,644,275点(前年比 95.6%)
	2024年度	2025年度
店 舗	3,185,624点	3,672,761点(前年比115.3%)

これからも、支え合うことの大切さを、組合員・消費者・生産者へ伝え続けます。

●産直産地一覧①(2026年4月末現在)

No.	部門	都道府県	生産者名	仕入先名	おもな生産物	業態
1	米	熊本県	JAかみましき	伊丹産業	米: もりのくまさん	宅配
					米: くまさんの輝き	宅配
2		熊本県	JA鹿本		米: もりのくまさん	宅配
					米: くまさんの輝き	宅配
3		新潟県	JAえちご上越		米: 新潟こしいぶき	宅配
4		宮城県	JAみやぎ仙南	大阪第一食糧	米: ひとめぼれ	宅配
					米: つや姫	宅配
5		岩手県	JA新いわて		米: あきたこまち	宅配
6		長野県	JA佐久浅間		米: 有機栽培こしひかり	宅配
7		宮城県	JAみやぎ登米		米: 有機栽培ひとめぼれ	宅配
8		長野県	JA大北		米: あきたこまち	宅配
9		長野県	JAあづみ		米: こしひかり	宅配
10		新潟県	JA魚沼(小千谷基幹営農センター)		米: こしひかり	宅配
11		福井県	JA福井県 坂井営農経済センター		米: こしひかり	宅配
12		福井県	JA福井県 福井営農経済センター		米: こしひかり	宅配
13		秋田県	JA秋田ふるさと	全農パールライス	米: あきたこまち	宅配
14		秋田県	JA秋田しんせい		米: あきたこまち	宅配
15		秋田県	JA秋田やまもと		米: あきたこまち	宅配
16		新潟県	JA新潟かがやき(分水燕市)		米: コシヒカリ	宅配
17		北海道	JAふらの		米: YC米ななつぼし	宅配
					米: YC米ゆめぴりか	宅配
18		北海道	JAきたそらち		米: YC米ななつぼし	宅配
					米: YC米ゆめぴりか	宅配
19		北海道	JAようてい		米: YC米ななつぼし	宅配
					米: YC米ゆめぴりか	宅配
20		新潟県	JA北新潟(岩船地区)		米: コシヒカリ	宅配
21		富山県	JA全農とやま 富山県海藻アルギット米生産部会		米: 海藻アルギット米(富山コシヒカリ)	宅配
22	農産	石川県	JAのと	ライスフレンド	特別栽培 能登米コシヒカリ(石川コシヒカリ)	宅配
23		石川県	JA内浦町(うちうらまち)		特別栽培 能登米コシヒカリ(石川コシヒカリ)	宅配
24		滋賀県	JAこうか		特別栽培 滋賀みずかがみ	宅配
25		和歌山県	紀ノ川きゅうり部会	紀ノ川農協	きゅうり	宅配
26		和歌山県	天野高原の特別栽培ピーマン部会		ピーマン	宅配
27		和歌山県	たまねぎ部会		たまねぎ	宅配
28		和歌山県	にんじん部会		人参	宅配
29		和歌山県	天野高原のトマト部会		トマト	宅配
30		和歌山県	とうもろこし部会		とうもろこし	宅配
31		和歌山県	みかん部会		みかん	宅配
32		和歌山県	キウイ部会		キウイ	宅配

●産直産地一覧②(2026年4月末現在)

No.	部門	都道府県	生産者名	仕入先名	おもな生産物	業態
33	農産	北海道	折笠農場	折笠農場	玉ねぎ 北海こがね メークイン 知床じゃが レッドムーン さやあかね シャドークイーン ノーザンルビー キタアカリ とうもろこし	店・宅 店・宅 店・宅 店・宅 店・宅 店・宅 店・宅 店・宅 店・宅 店・宅
34		福岡県	JAふくおか嘉穂	新三協	トマト	店・宅
35		秋田県	JAこまち		トマト きゅうり 枝豆	宅配 宅配 宅配
36		北海道	農事組合法人小清水産直センター		たまねぎ じゃがいも 人参	店・宅 店・宅 店・宅
37		長崎県	須崎屋やさい村		大根 白菜 キャベツ スティックブロッコリー 新玉葱 新じゃがいも 九重栗南瓜 胡瓜 おくら いんげん	宅配 宅配 宅配 宅配 宅配 宅配 宅配 宅配 宅配 宅配
38		千葉県	(有)寺島農場		有機栽培おかひじき 塩とまと	宅配 宅配
39		熊本県	ベジタブル・ユー		シシリアンとまと ミニトマト ベビーリーフ	宅配 宅配 店・宅
40		千葉県・茨城県	あやめ生産組合		さつまいも	宅配
41		長野県	JA中野市プラム部会		大石早生 紅りょうぜん 菅野中生 ソルダム 貴陽 太陽 秋姫	宅配 宅配 宅配 宅配 宅配 宅配 宅配
42		和歌山県	JAわかやま 紀南地域本部		木熟ボンカン 木熟デコボン 木熟ネーブル 木熟はっさく 木熟清見オレンジ 木熟セミノール	宅配 宅配 宅配 宅配 宅配 宅配
43		山梨県	JAフルーツ山梨 かのいわ中央共選所 桃部会		もも	店・宅
44		熊本県	JAやつしろ高糖度トマト部会		フルーツトマト(太陽の子セレブ)	宅配
45		鹿児島県	種子島友愛園グループ		安納芋	宅配
46		福岡県	JA筑前あさくら トマト部会		トマト	宅配
47		香川県	JA香川県 KOKOROグループ		いちご	店・宅
48		長野県	JA松本ハイランド		りんご	店・宅
49		青森県	JA青森		りんご	店・宅

●産直産地一覧③(2026年4月末現在)

No.	部門	都道府県	生産者名	仕入先名	おもな生産物	業態
50	農産	山形県	株式会社野川ファーム	泉州屋	さくらんぼ	店・宅
					ラ・フランス	宅配
51		和歌山県	岡俊園		りんご	宅配
52		和歌山県	有田エイト果樹園		みかん・はっさく	店・宅
53		長野県	ハーツ	コンシェルジュ	みかん・清見オレンジ	店・宅
54		大阪府	ハートランド		ぶなしめじ	宅配
55		長崎県	五島産直会	金正青果	サラダほうれん草	宅配
56		熊本県	肥後農産出荷組合		かぼちゃ	宅配
					人参	宅配
					ごぼう	宅配
					里芋	宅配
					みかん	宅配
					シラヌヒ(デコボン)	宅配
					肥後グリーンメロン	宅配
				クインシーメロン	宅配	
57		長崎県	古川商店	(有)古川商店	春にんじん	宅配
58		大阪府	なかむら農園	なかむら農園	デラウェア	店・宅
59		愛媛県	愛媛産直協同センター	愛媛産直協同センター	みかん	店舗
					伊予柑	店舗
					レモン	店舗
					甘夏	店舗
60		大阪府	JA堺市大阪エコ農産物出荷部会	JA堺市大阪エコ農産物出荷部会	ほうれん草	宅・店
					小松菜	宅・店
					水菜	宅・店
					キクナ	宅・店
					しろ菜	宅・店
61		大阪府	上野(岸和田市)	直取引	青ねぎ	店舗
62	和歌山県	藪下農園	玉ねぎ		店舗	
			にんにく		店舗	
63	高知県	土佐園芸青果	丸福	土生姜	宅配	
64	茨城県	近代有機農業研究会(茨城支部)		キャベツ	宅配	
65	群馬県	赤城高原朝獲組合		大根	宅配	
				レタス	店舗	
66	宮崎県	奥松農園	農芸環理	ミディトマト	宅配	
				ミニトマト(アイコ)	宅配	
67	新潟県	JAえちご中越大口れんこん生産組合		れんこん	宅配	
68	茨城県	富田農園		みず菜	宅配	
69	宮崎県	興農宮崎		トマト	宅配	
				ミニトマト	宅配	
70	北海道	J-HOT北果族		トマト	宅配	
				ミニトマト	宅配	
71	千葉県	丸朝園芸農業協同組合		トマト	宅配	
72	北海道・沖縄県	興農グループ(北海道・沖縄県)		トマト	宅配	
73	鹿児島県	南国きのこ苑		きくらげ	宅・店	
74	兵庫県	広瀬青果		玉ねぎ(淡路島)	宅配	
75	兵庫県	扇港興産		マッシュルーム	宅配	
76	沖縄県	KSファーム(ケーエスファーム)		オクラ	宅配	
77	青森県	青森県 JAゆうき青森		かぶら	宅配	
78	茨城県	茨城県 JAなめがたしおさい青果物生産部会		ピーマン	宅配	
79	茨城県	茨城県 JA北つくば東部とまと選果場部会		トマト	宅配	

●産直産地一覧④(2026年4月末現在)

No.	部門	都道府県	生産者名	仕入先名	おもな生産物	業態
80	農産	山形県	山形県 松ヶ岡農場	松ヶ岡農場	ミディトマト・なす・アスパラ・きゅうり	宅配
81		宮崎県・大分県	サン・グリーン出荷組合	滋賀有機ネットワーク	きゅうり	宅配
82		鳥取県	鳥取いなば農業協同組合		完熟砂丘らっきょう(洗い)	宅配
83		和歌山県	JAわかやま紀州地域本部 みなべいなみ梅部会	山城青果(株)	紀州みなべの南高梅(漬けごろ梅)	宅配
84		北海道	平取農業協同組合	朱常グループ(朱常・丸高)	びらとりトマト	宅配
85		熊本県	JAやつしろ 北部郡築園芸部	(株)朱常グループ	郡築トマト	宅配
86		千葉県	多古町旬の味産直センター	多古町旬の味産直センター	さつまいも(あまゆう)	宅配
87		北海道	大牧農場	エプロン	北海こがね	宅配
88		大阪府	西川農園	イノウエ	トマト	店・宅
89		畜産	島根県	JAしまね	JA全農青果センター(株)	ブロッコリー
90	アスパラガス					宅配
	椎茸					宅配
	青葱					宅配
	福岡県		にじ農業協同組合(JAにじ)	ほうれん草	宅配	
91	北海道		JA帯広大正	JA全農青果センター(株)	メークイン	店・宅
92	長崎県		JA島原雲仙		トマト	店・宅
					大根	宅配
					白菜	宅配
93	長崎県		JAながさき県央	JA全農ミート(株)	長崎和牛	店・宅
94	長崎県		JA長崎せいひ		長崎和牛	店・宅
95	長崎県	JAながさき西海	長崎和牛		店・宅	
96	秋田県	ポーランドグループ	十和田湖高原豚“桃豚”		宅	
97	北海道	トップファーム	サロマ黒牛		宅	
98	三重県	大里畜産	大里畜産	伊勢うまいネ豚	宅	
99	鹿児島県	マルイ農協	マルイ食品	鶏肉	店・宅	
				鶏卵	店・宅	
				加工品	店・宅	
100	牛乳	三重県	大内山酪農農業協同組合	大内山酪農協	牛乳	店・宅
					乳飲料	店・宅
					乳製品	店・宅
101	水産	沖縄県	久米島漁業協同組合	海産物のきむらや	久米島のもずく	店・宅
102		島根県	イトハラ水産		宍道湖じみ	宅
103		愛媛県	大成水産	(株)シヨクシン・(株)マルミ	真鯛(養殖)	店・宅
104		北海道	北海道 礼文島船泊漁業協同組合	北海道漁業協同組合連合会	北海道利尻礼文産 一夜干真ほっけ	宅配
105		北海道	北海道 東しゃこたん漁業協同組合生産部		北海道 赤がれい切身	宅配

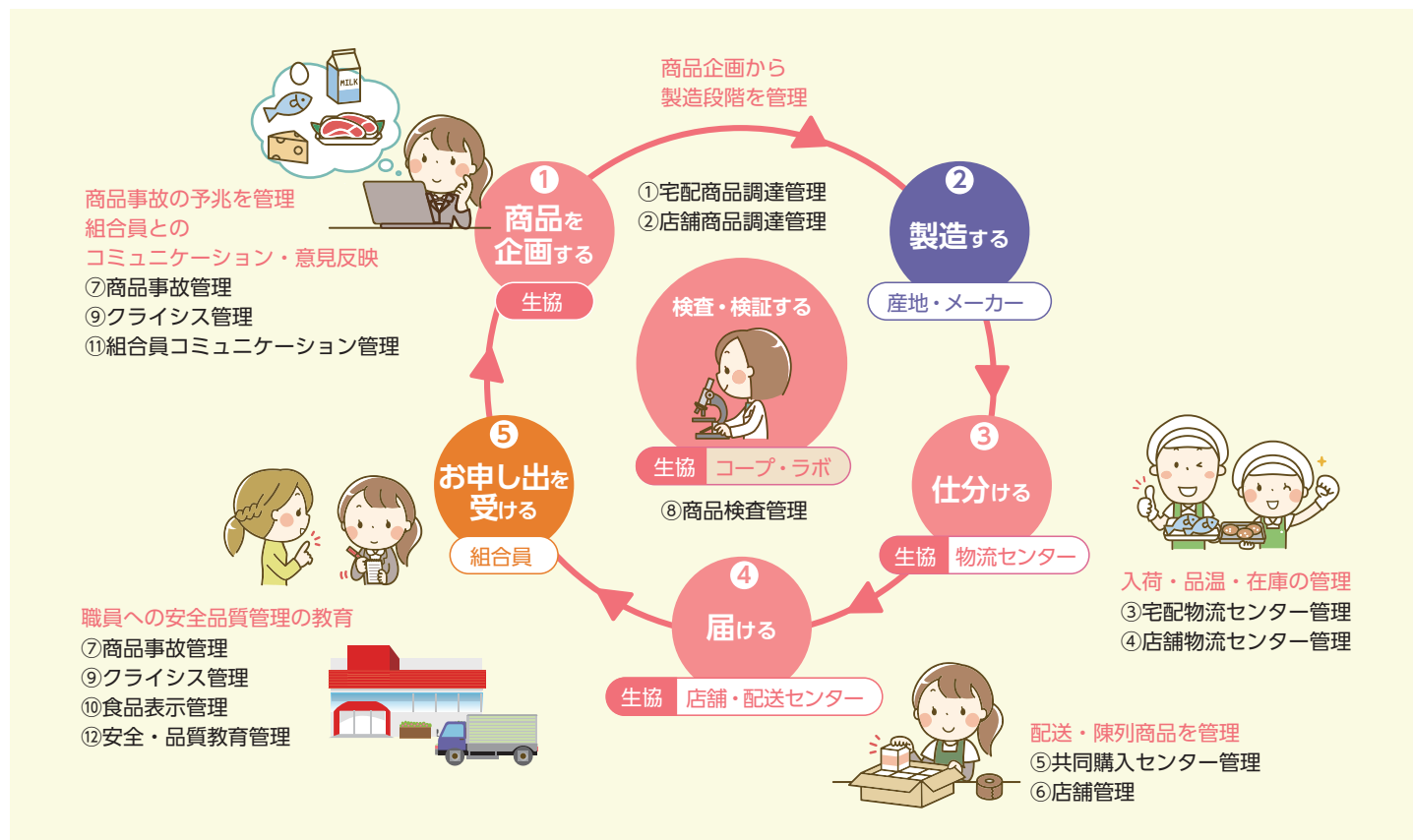
合計 105産地 189品目

※2026年4月末現在
※重複またはまとめてカウントしている産地・産直品があります

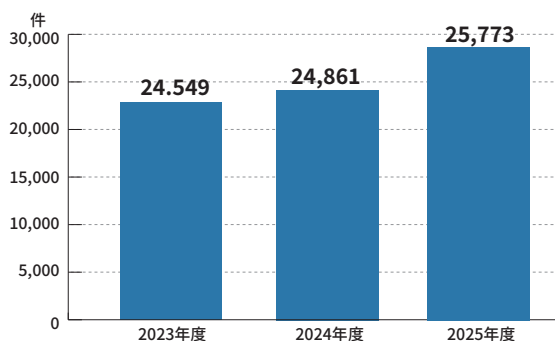
いずみ市民生協は安全な食品をお届けするために食品安全プログラムを運用し、提供するすべての食品を対象に、生産から販売・その後の対応までリスクを管理しています。

●食品安全プログラム

「食品の安全」のためには、科学的な検査・検証が必要であり、その中心的な役割を担っているのが「コープ・ラボ(商品検査センター)」です。現在のコープ・ラボができたのは2010年ですが、いずみ市民生協では1987年より、「商品検査室」を構え、安全性の確認をすすめてきました。



合計検査件数

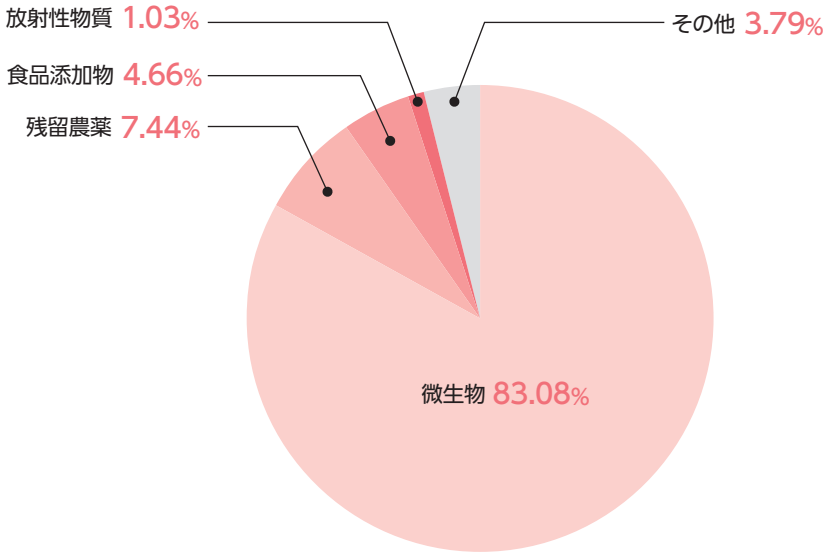


検査種類と検査件数(2025年度)			
検査種別	「コープ・ラボ」の検査機能	件数	割合
微生物検査	微生物による食品の腐敗や変敗、食中毒を防止する検査	21,411	83.08%
残留農薬検査	野菜や果物、米や農産物を主原料とした加工品を対象とした農薬検査	1,917	7.44%
食品添加物検査	保存料・発色剤・着色料などが、仕様書どおりか基準内かの検査	1,200	4.66%
放射性物質検査	食品に含まれる放射性物質(セシウム134、セシウム137)の検査	266	1.03%
特定原材料検査	アレルギー物質の有無を検査し、表示が問題ないかの検証	308	1.20%
動物用医薬品検査	肉類や牛乳、たまごなどの抗生物質や合成抗菌剤、ホルモン剤などの検査	33	0.13%
PCR(遺伝子増幅)検査	遺伝子組換え原料の有無や、米の品種、肉の畜種特定検査	70	0.27%
微量元素検査	生育地の土壌や水域の違いなどから、産地を判別する検査	123	0.48%
ヒスタミン検査	魚介類によるじんましんなどの原因となるヒスタミンを測定する検査	117	0.45%
カドミウム検査	近海魚や米などに含まれるカドミウムや水銀などの重金属の検査	103	0.40%
総水銀検査		60	0.23%
臭気検査	異臭の原因究明のために原因物質を分析する検査	117	0.45%
異物検査	異物混入の原因究明のために異物組成を分析する検査	15	0.06%
PFAS検査	ミネラルウォーター類などに含まれる有機フッ素化合物(PFOS、PFOA、PFHxS)の検査	33	0.13%
合計		25,773	100.00%

※上記のPFAS検査件数は、ミネラルウォーター類以外の実験的検査(6件)も含む

●検査の内訳(2025年度)

食品をお届けする上で最も怖いのは死亡や重大な健康被害につながる食中毒です。
コープ・ラボでは食中毒の原因となる微生物の検査に特に力を入れているため、全体の検査数の8割以上が微生物検査となっています。



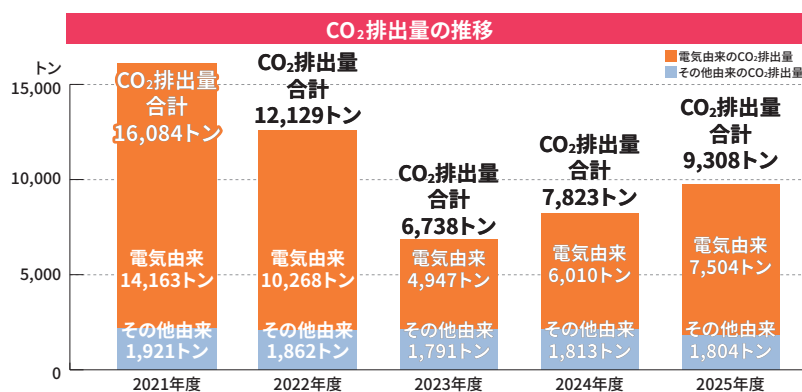
●ゼロエミッション目標

2050年までに「CO₂排出ゼロ」を実現します。

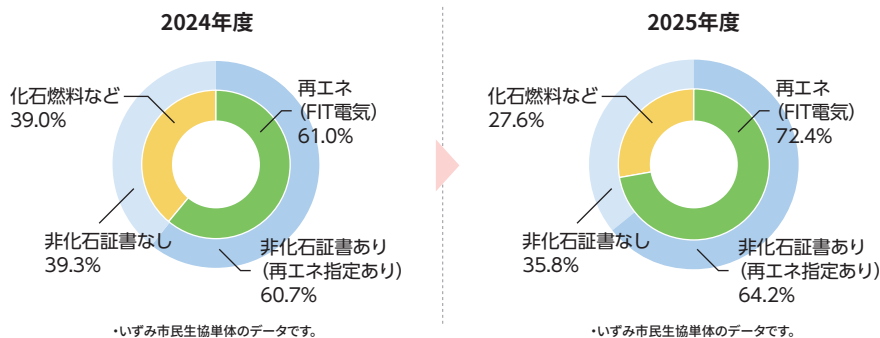
いずみ市民生協グループが使用する電気由来CO₂排出量について、2030年より実質ゼロを実現します。

到達点

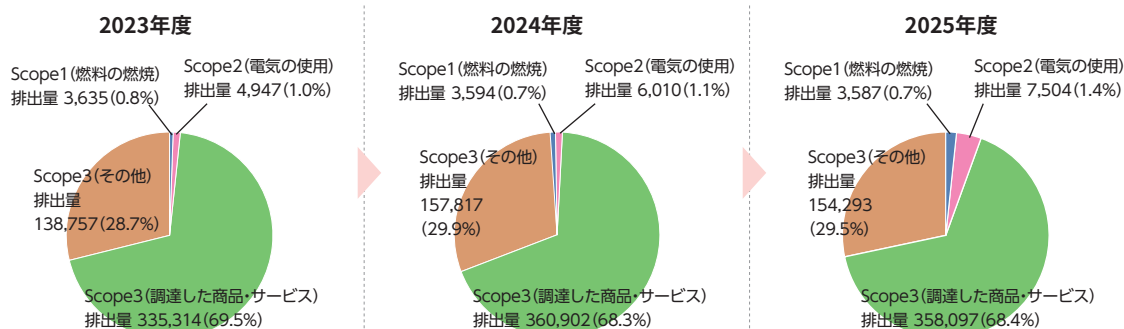
- 2019年度から54.6%のCO₂排出を削減しました。
- 非化石証書を1,415万円(購入量3,207万kWh)購入しました。
- 35施設のうち14施設を「電気由来のCO₂排出ゼロの施設」に転換しました。
- 再生可能エネルギー比率が72.4%になりました。



電源構成と非化石証書の購入割合

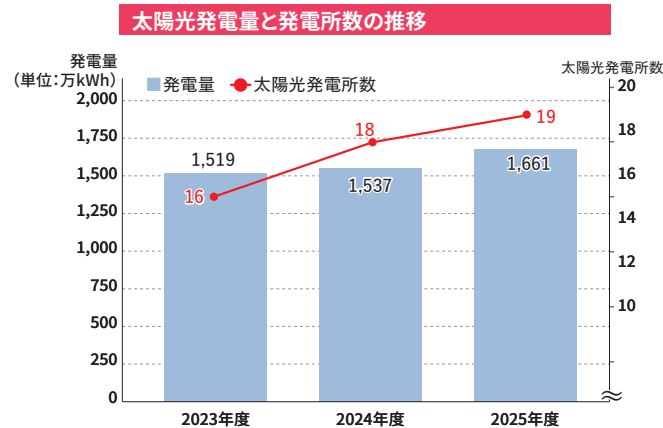
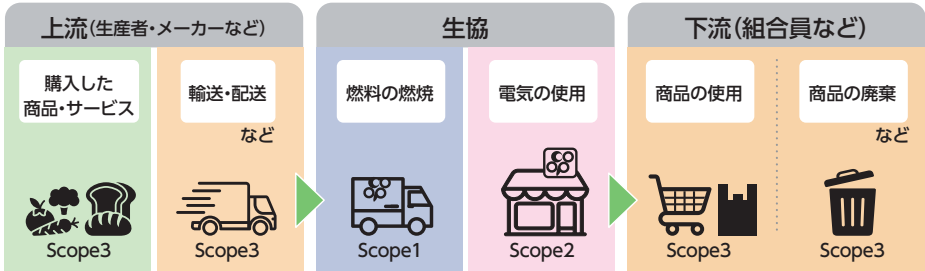


バリューチェーン排出量 排出量 (t-CO₂e)



2025年度バリューチェーン排出量 内訳詳細			
Scope・カテゴリ		排出量(t-CO ₂ e)	割合
Scope1:直接排出		3,587	0.7%
Scope2:間接排出		7,504	1.4%
Scope3	カテゴリ1:購入した製品・サービス	358,097	68.4%
	カテゴリ2:資本財	13,020	2.5%
	カテゴリ3:Scope1,2に含まれないエネルギー関連活動	3,076	0.6%
	カテゴリ4:輸送、配送(上流)	2,693	0.5%
	カテゴリ5:事業から出る廃棄物	128,895	24.6%
	カテゴリ6:出張	533	0.1%
	カテゴリ7:雇用者の通勤	955	0.2%
	カテゴリ8:リース資産(上流)	該当なし	
	カテゴリ9:輸送、配送(下流)	該当なし	
	カテゴリ10:販売した製品の加工	該当なし	
	カテゴリ11:販売した製品の使用	4,601	0.9%
	カテゴリ12:販売した製品の廃棄	431	0.1%
	カテゴリ13:リース資産(下流)	90	0.0%
	カテゴリ14:フランチャイズ	該当なし	
	カテゴリ15:投資	該当なし	
全体合計		523,481	100.0%

いずみ市民生協グループは、バリューチェーン全体(生協の事業・活動にかかわるすべて)の温室効果ガス削減に取り組みます。取引先、組合員とともに削減をすすめます。



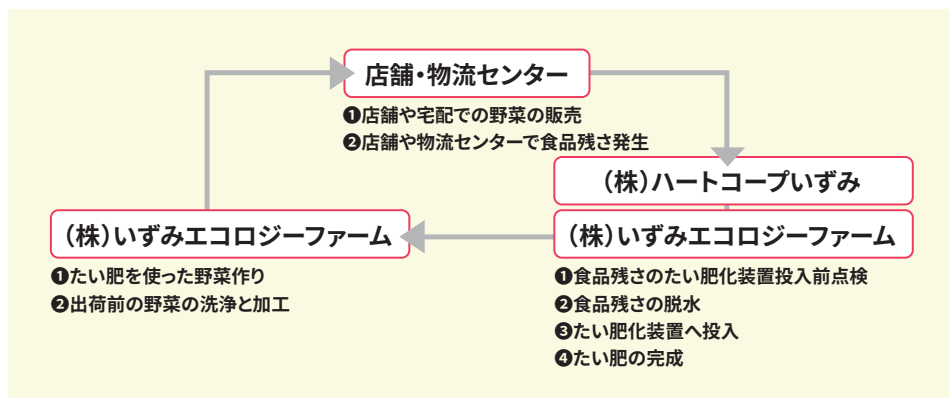
今後の課題

- 再生可能エネルギー発電所の開発をすすめます。
- バリューチェーン全体の排出削減に取り組み、2030年までには削減目標を設定します。
- バリューチェーン排出量の算定をすすめています。
- 調達した商品・サービスの排出が約70%を占め、調達先・産地とともに、削減をすすめる必要があります。

不要になった紙類や段ボール、プラスチックなどの容器包装、食品などを分別し、再資源化し、「ごみゼロ」をめざしています。

●食品リサイクル・ループ

リサイクル・ループを通じて、食品廃棄物を削減しています。地域の生産者と一緒に、エシカルな野菜をつくっています。



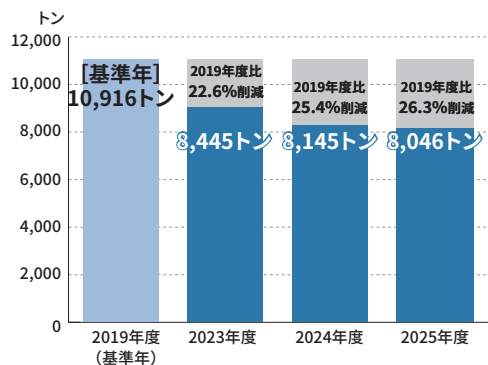
●2050ゼロ・エミッションの到達点

私たちは「2050ゼロ・エミッション宣言」にて、2050年までに下記の排出量ゼロをめざしています。

●CO₂ [詳しくはP.28へ](#) ●宅配事業における紙使用 ●食品廃棄物 ●石油由来のプラスチック容器包材

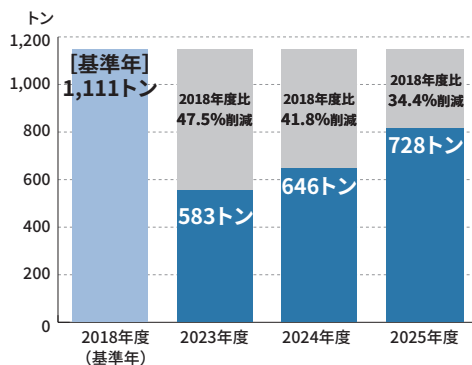
■宅配事業の紙の削減

紙の使用量

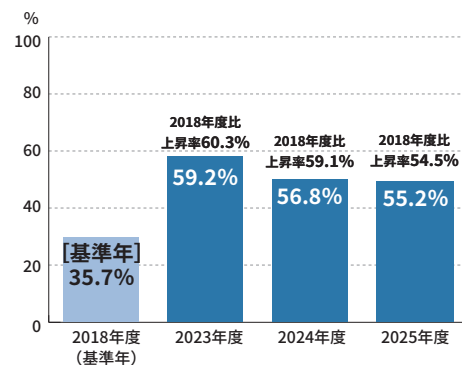


■食品廃棄物の削減

食品廃棄量

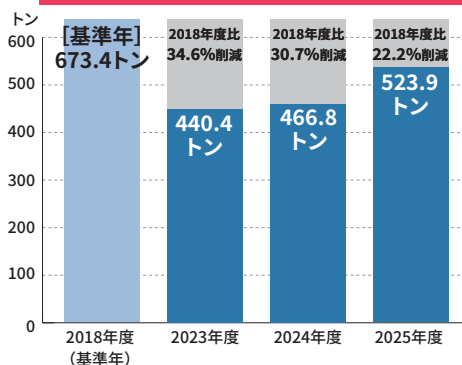


食品リサイクル率

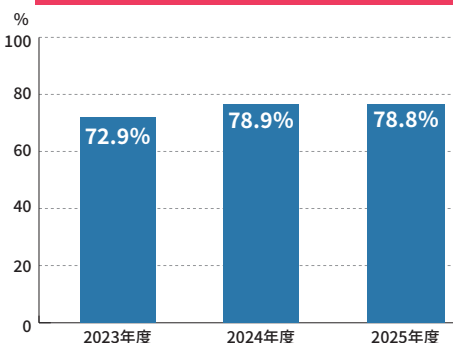


■石油由来のプラスチック容器包材の削減

プラスチック容器包材 排出量



レジ袋辞退率

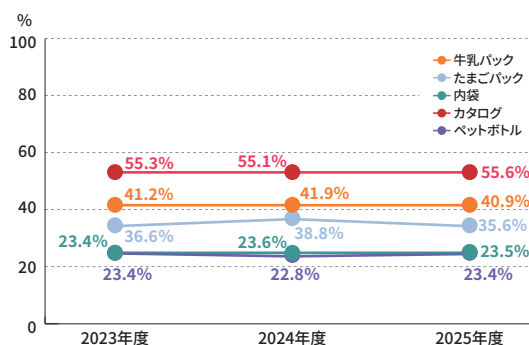


●組合員協力によるリサイクル

牛乳パック・たまごパックなどの容器包装や、宅配の商品カタログなどの回収を行っています。リサイクル回収したものは、(株)ハートコープいずみで中間加工して、リサイクル業者に販売しています。

「容器包装リサイクル法」の対象品目は、回収できなかった分量に応じて、「再商品化委託料金」を負担しています。

組合員協力によるリサイクル 回収率



公共
交通機関の
縮小

高齢化や
単身世帯の
増加

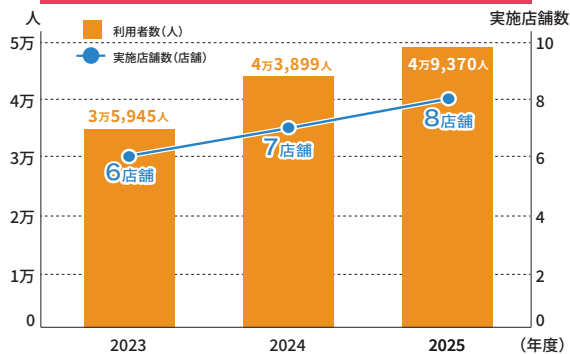
スーパーや
食料品店の
撤退・閉店



大阪の「買い物アクセス困難人口」は
全国2位 〰〰

「買い物ができない…」そんな地域や状況となる方々に寄り添いたい

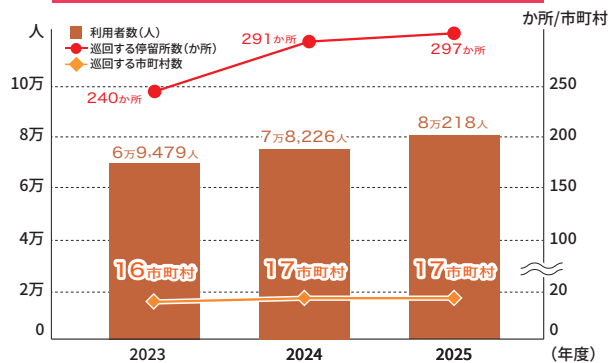
コープのらくらくショッピングカーの推移



「コープのらくらくショッピングカー」では、ご自宅とコープのお店を無料送迎しています。事前登録制で週1回、決まった曜日・時間に利用できます。

2025年6月に新たにコープ富田林店での送迎を開始し、8店舗目となりました。

コープのお買物便の推移



移動販売車「コープのお買物便」はお買い物が困難な地域を毎週巡回しています。交通手段がない、ひとりでの買い物が不安、子育て中…。そんな状況に寄り添うため、トラックにコープのお店の商品をいっぱいにして巡回しています。

2024年10月から2025年9月にかけて、藤井寺市の停留所が14か所増えました。

●らくらくショッピングカー実施店

- ・コープ大野芝店
- ・コープ貝塚店
- ・コープ深阪店
- ・コープ和泉中央店
- ・コープ城山店
- ・コープ野々井店
- ・コープ泉佐野店
- ・コープ富田林店

※2026年3月末時点



●お買物便運行中の市町村

- ・堺市
- ・太子町
- ・岸和田市
- ・高石市
- ・河南町
- ・貝塚市
- ・羽曳野市
- ・千早赤阪村
- ・泉佐野市
- ・藤井寺市
- ・河内長野市
- ・泉南市
- ・富田林市
- ・和泉市
- ・阪南市
- ・大阪狭山市
- ・泉大津市

※2026年3月末時点



いずみ市民生協では、「とまとちゃん福祉基金」を創設し、子ども食堂や学習支援、子どもの居場所づくりなどを行う地域団体の活動を支援しています。

とまとちゃん福祉基金について詳しくはコチラ



●とまとちゃん福祉基金 設立の背景

■子どもの貧困の現状

厚生労働省によると、日本の17歳以下の子どもの貧困率は11.5%で8.7人に1人(2021年)が貧困状態にあるといわれています。ただし、困窮という言葉からイメージする飢えてやせ細ったような状態は少数で、その多くが一見ただけではわからない「見えにくい貧困」です。

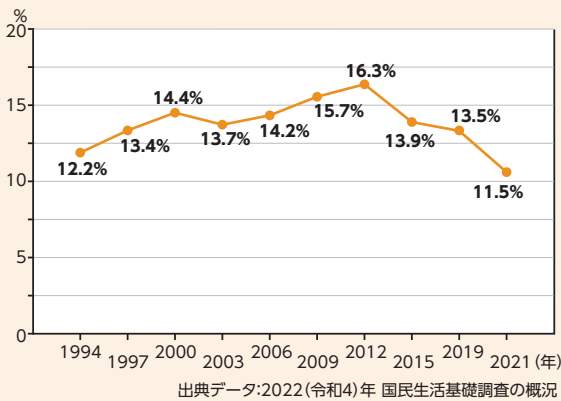
■どの家庭にも起こりうる、貧困のリスク

「見えにくい貧困」を招く出来事は、どの家庭にも起こりえます。

子どもの貧困のリスク

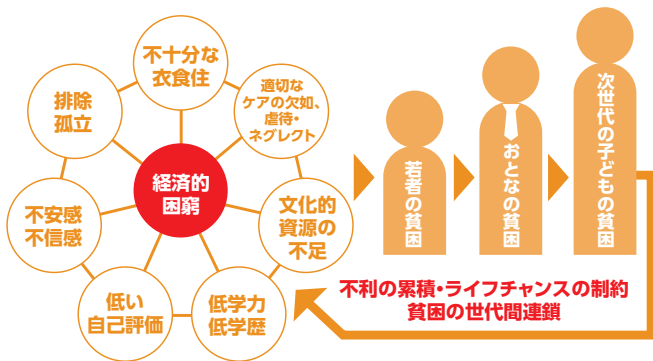
- ・家族の病気やケガ
- ・自然災害
- ・生計者の失業や倒産
- ・介護・看護に伴う収入減
- ・離婚や死別などによるひとり親での子育て

日本の子どもの相対的貧困率の推移



■子どもの貧困が引き起こす「貧困の連鎖」

貧困は、子どもが成長するために必要な普段の暮らしを不安定にします。病気の治療、友だちとの学校生活や部活、勉強や進学で選べる範囲など、子どもの毎日のことから人生の可能性にまで影響するのです。そして、貧困状態が続くと「貧困の連鎖」が生み出されます。



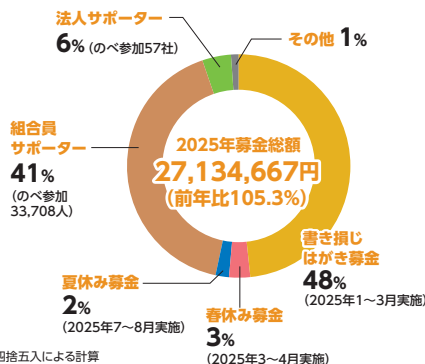
いま、目の前にいる子どもたちを、地域みんなの力で守り育てたい。明日、自分の身に起こりうる問題について、相互扶助の力で助け合おう。こうした思いから、子どもたちに手を差し伸べてくださる地域の専門家やボランティア、行政、社協の方々と、組合員・お取引先とをつなぐのが「とまとちゃん福祉基金」です。生協だけでできることは限られますが、地域の力をつなぐことで、数々の支援活動を形にしています。

●募金の取り組み

組合員およびお取引先から寄せられた募金は27,134,667円となりました。

- ・月100円から参加できる組合員サポーターが、基金の要になっています。
- ・「書き損じはがき募金」については、はがき利用の状況を考えると、これからは減少が見込まれています。

募金総額(2025年1月～12月末)



●支援の取り組み

いずみ市民生協の活動エリア内に拠点を持ち、子ども食堂や学習支援、子どもの居場所づくりなどを行っている76団体に、とまとちゃん福祉基金より総額16,573,219円の支援を行いました。

コース	支援する活動	団体数	支援金(円)
A	おもに子どもを対象とした活動	67団体	15,800,000円
B	子どもの生活・教育支援活動	9団体	773,219円
	合 計	76団体	16,573,219円

●支援団体数

2025年度 支援実績			
東大阪市	4	堺市東区	5
八尾市	4	堺市南区	4
柏原市	1	堺市美原区	0
藤井寺市	2	高石市	4
羽曳野市	3	泉大津市	0
富田林市	1	和泉市	7
松原市	2	忠岡町	2
太子町	1	岸和田市	4
河南町	0	貝塚市	6
大阪狭山市	0	泉佐野市	2
河内長野市	2	熊取町	0
千早赤阪村	0	泉南市	0
堺市堺区	11	田尻町	0
堺市北区	3	阪南市	2
堺市西区	3	岬町	1
堺市中区	2		
		総計	76

●フードドライブなどの取り組み

■店舗でのフードドライブ

組合員や地域の方々から
寄付いただいた食材**5.7** t
(コブ深阪店を除く11店舗で実施)



子ども食堂などを運営する団体や行政を
通じて、支援を必要とする方々に提供

■宅配事業所からの食材提供

組合員にお届け
できなかった
宅配の商品**83.1** t



子ども食堂などを運営する団体や行政を
通じて、支援を必要とする方々に提供

■宅配物流センターからの食材提供

物流予備在庫のお米**4.8** t
お米以外の食材**25.2** t



行政・社会福祉協議会との協定に基づき、
緊急支援が必要な方々に提供

●おむつ定期便

行政から事業を受託し、対象地域において、0歳児のいるご家庭におむつなどの子育て用品を毎月お届けしています。富田林市では2024年1月より現在も実施しています。河内長野市では2025年10月から翌年3月まで実施しました。商品をお届けするだけでなく、育児の困りごとを気軽にご相談いただける関わりづくりをめざしています。

	富田林市見守りおむつ定期便事業	河内長野市あんしんおむつ定期便
訪問件数	5,807件 (前年比110.3%)	705件

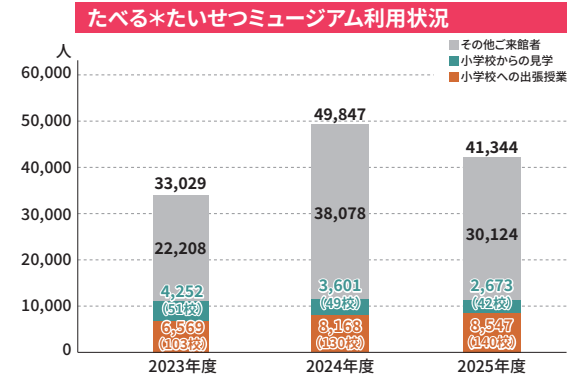
●めばえバッグ

2025年9月、忠岡町と「忠岡町民の妊娠・出産・子育てを支える包括的な支援の充実及び健康づくりの推進等に係る連携・協力に関する協定」を締結しました。その取り組みの一つとして、希望する妊婦さんへ、食生活をサポートするための商品を詰め合わせた「めばえバッグ」を無償でお届けしています。
2026年4月からは大阪府と連携し、めばえバッグの取り組みをエリア内すべての市町村で開始しています。

●コープ・ラボ たべる＊たいせつミュージアム

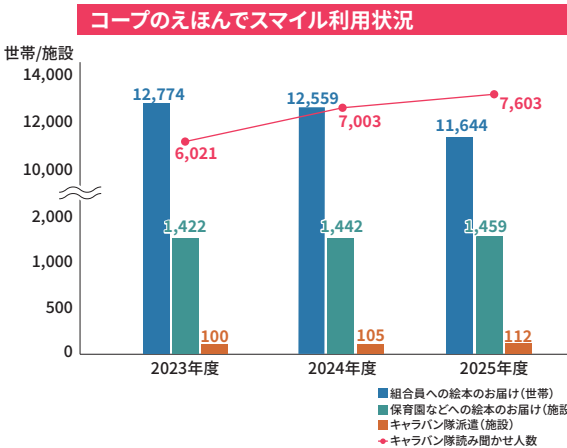
ミュージアムでは、小学生を対象に出張授業や社会見学の対応を行っています。事前にご予約いただくことで、お豆腐づくり体験・手洗い体験・みそ汁飲み比べ体験(だしの体験)などの体験プログラム※をご用意しています。
ご利用校は年々増えており、地域の学校に広く認知されています。

※上記の体験プログラムの一例は、2026年6月末時点の情報です。また、繁忙期等は申し込みができない場合があります。



●コープのえほんでスマイル

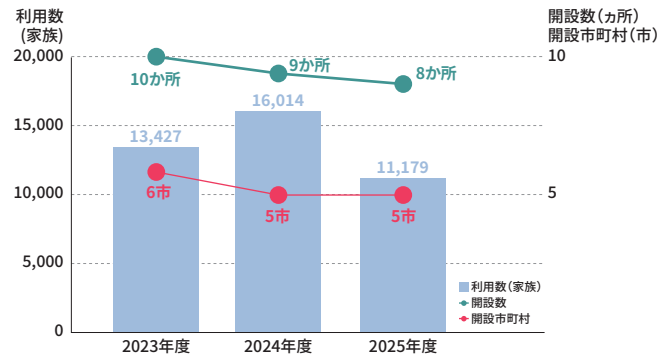
申し込み時点で満1歳～2歳の子がいる組合員の家庭に2年間で4冊の絵本をプレゼントしています。“家庭での親子のふれあい”や、“次代を担う子どもたちの成長を安心して支える環境づくり”を支援することを目的に、絵本だけではなく「読み聞かせガイドブック」も無料でお届けしています。



●つどいの広場(地域子育て支援拠点事業)

おもに0～3歳までの子どもとその保護者が気軽につどい、交流や育児相談をしていただける場として、行政より委託や補助を受け、常設型の子育てひろばを開設しています。2025年度は、東大阪市(2か所)・八尾市・河内長野市・大阪狭山市・堺市(3か所)の5市8か所で開設しました。

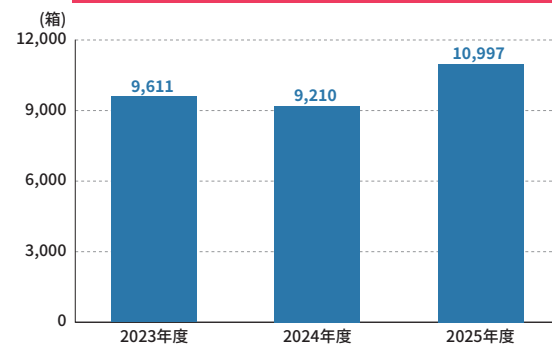
つどいの広場 利用状況



●はじまるばこ

大阪府との包括連携協定のとりくみの1つとして、大阪に生まれてきてくれた1歳未満のお子さまがいらっしゃるすべてのご家庭を対象に、赤ちゃんやママ・パパをサポートする食品、日用品などを無料でお届けしています。

はじまるばこ 申込数



国、大阪府、市町村、行政機関などとの主な連携一覧(2026年3月31日現在)

●行政 ○社会福祉協議会など

国
●食品リサイクル・ループ(再生利用事業計画)認定
大阪府
●こども110番運動 ・「こども110番の家」登録(共同購入センター、店舗、福祉、保険相談ショップ) ・「動くこども110番」登録(配送車両)
●大阪府「包括連携協定」締結 ○食料等の寄付に関する確認書 締結
●障がい者サポートカンパニー 優良企業認定
●大阪府「こころの再生府民運動」協力事業所登録(大阪府教育委員会)
●Well-Being OSAKA Lab～働き方改革&健康経営～登録
●大阪府公民戦略連携デスクスーパーアドバイザー就任
●脱炭素ポイント制度推進プラットフォームへの参画
●おおさかクールオアシスプロジェクトに12施設を登録

東大阪市
●災害時における生活物資の供給協力に関する協定書 締結 ○事業所ふくしネットワーク事業協力に関する協定書 締結
●東大阪市委託事業 つどいの広場「ほんわかルーム」運営受託
●東大阪市委託事業 つどいの広場「すまいる」運営受託
○SOSオレンジネットワーク(認知症高齢者見守りネット)協力事業所登録
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結
●食べきり協力店への登録(コープ若江店)

八尾市
●災害時における物品の供給協力に関する協定書 締結 ●八尾市防災協力事業所 認定(八尾・東大阪にし共同購入センター)
●八尾市子ども居場所づくり事業への食料寄付の確認書 締結
●高齢者見守りサポーターやお 協力事業所登録
●八尾市委託事業「みんなの子育てひろば八尾南」運営受託
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結

柏原市
●災害時における物品の供給協力に関する協定書 締結
●高齢者見守りネットワークに関する協定書 締結
○食糧等分配支援事業に関する協定書 締結
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書締結

松原市
●松原市災害時サポート事業所登録制度 協力事業所登録
●松原市介護予防支援 きらり活動事業 受入機関登録(アイメゾン・スマイルホーム松原)
●高齢者110番 協力事業所登録(アイメゾン・スマイルホーム松原)
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結

藤井寺市
●災害時における物品の供給協力に関する協定書 締結
○地域見守り活動に関する協定書 締結
○生活困窮自立支援などにおける食料支援事業に関する協定書 締結
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結

羽曳野市
●高齢者見守り協定 締結
●災害時における物品の供給協力に関する協定書締結
●赤ちゃんの駅事業 協力事業所登録(コープ城山店)
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結

富田林市
●災害時における物品の供給協力に関する協定書 締結
●移動販売車の事業委託による買物支援に関する覚書 締結
●富田林市包括連携協定 締結
●富田林市SDGsパートナーシップ制度 登録
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結
●富田林市見守りおむつ定期便事業受託

大阪狭山市
●災害発生時等における応援協力に関する協定書 締結
●高齢者見守り推進事業協力に関する協定書 締結
○災害ボランティアネット 委員派遣
●大阪狭山市補助金事業「子育てひろば“くみのき”」運営受託
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結
● まちかどAEDマップへの登録(子育てひろば“くみのき”、まちのリビングおおさかさやま)

河内長野市
●災害時における物品の供給協力に関する協定書 締結
●河内長野市委託事業 つどいの広場「ほのぼのルーム大矢船」運営受託
●災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書 締結(コープアイメゾン河内長野)
○河内長野市社会福祉協議会 評議員派遣
●一人暮らし等の見守り活動に関する協定書 締結
●河内長野市委託事業 移動販売車事業「コープのお買物便」運行
●徘徊高齢者SOSネットワーク 協力機関登録(富田林共同購入センター・コープアイメゾン河内長野)
○地域の居場所づくり支援への食料等の寄付に関する確認書 締結
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結
●河内長野市あんしんおむつ定期便事業受託

太子町
●災害時における物品の供給協力に関する協定書 締結
●高齢者地域見守り推進事業協力に関する協定書 締結
●太子町委託事業 移動販売車事業「コープのお買物便」運行
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結

河南町
●災害時における物品の供給協力に関する協定書 締結
●高齢者地域見守り推進事業協力に関する協定書 締結
●河南町委託事業 移動販売車事業「コープのお買物便」運行
●災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結

千早赤阪村
●災害時における物品の供給協力に関する協定書 締結
●高齢者地域見守り推進事業協力に関する協定書 締結
●千早赤阪村委託事業 移動販売車事業「コープのお買物便」運行
○千早赤阪村社会福祉協議会 特別賛助会員
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結

堺市
●災害時における物品の供給協力に関する協定書 締結
●堺市津波率先避難等協力事業所 登録(堺東本部・堺西共同購入センター)
●堺市高齢者見守りネットワーク事業 協力事業所登録 (堺東本部、堺中央・堺南・八下・美原・堺西共同購入センター、コープ深阪店・大野芝店、スマイルホーム上野芝)
●エコショップ登録(コープ深阪店・大野芝店・野々井店)
●堺市学習と居場所づくり支援事業協力(堺東本部)
●さかい子育て応援団 登録
●堺市補助金事業「みんなの子育てひろば」宮山台・城山台・七道 運営受託
○「さかい子ども食堂ネットワーク加盟団体への食料等の寄付に関する確認書」締結
●堺市消費生活審議会 委員派遣
●堺市廃棄物減量等推進審議会 委員派遣
○「生活困窮者自立支援制度における緊急支援事業に関する協定書」締結
●堺市域における使い捨てプラスチック削減に関する協定 締結
●堺市委託事業「堺市犯罪被害者等日常生活支援業務」(配食・ホームヘルプサービス)
●感染流行時における食料品等の供給協力に関する協定書 締結
●さかいSDGsプラットフォーム登録
●まちかどAEDマップへの登録 (堺東本部、堺中央・堺南・八下・美原・堺西共同購入センター、コープ深阪店・大野芝店・野々井店・津久野店、スマイルホーム上野芝)

高石市
●災害時における物品の供給協力に関する協定書 締結
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結

和泉市
●災害時における物品の供給協力に関する協定書 締結
●赤ちゃんの駅事業 協力事業所登録(コープ和泉中央店)
●高齢者にやさしい事業所 登録(テクノステージ物流センター、コープ和泉中央店)
●エコショップ登録(コープ和泉中央店)
●要援護者食糧等分配支援事業に関する協定書 締結
●和泉市委託事業 移動販売車事業「コープのお買物便」運行
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結
●地域助け合いAEDステーションへの登録 (コープ和泉中央店、コープアイメゾン和泉一条院、たべる*たいせつミュージアム、 テクノステージ物流センター・店舗物流センター・おゆみ野物流センター)

泉大津市
●災害時における物品の供給協力に関する協定書 締結
●高齢者を見守る官民パートナーシップ協定書 締結
●泉大津市こどもの居場所づくり事業への食料等の寄付に関する確認書 締結
●要援護者食糧等分配支援事業に関する協定書 締結
○子ども食堂への食料等の寄付に関する確認書 締結
●泉大津市委託事業 移動販売車事業「コープのお買物便」運行
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結

忠岡町
●災害時における物品の供給協力に関する協定書 締結
●高齢者を見守る官民パートナーシップ協定書 締結
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結
●忠岡町民の妊娠・出産・子育てを支える包括的な支援の充実及び健康づくりの推進等に係る連携・協力に関する協定書 締結

岸和田市
●災害時における物品の供給協力に関する協定書 締結
●高齢者等地域見守り協定書 締結
●岸和田市協働のまちづくり事業者バンク 登録
●徘徊高齢者等見守りネットワーク 協力機関登録(コープ岸和田店)
●エコショップ登録(コープ岸和田店)
○学習支援・居場所づくり事業への食料等の寄付に関する確認書 締結
●きしわだ災害ボランティアネットワーク会議 委員派遣
●AED利活用プロジェクトへの登録(コープ岸和田店・久米田店)
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結

貝塚市
●災害時における物品の供給等協力に関する協定書 締結
●貝塚市徘徊高齢者の見守りネットワーク事業 協力事業所登録(コープ貝塚店)
●エコショップ登録(コープ貝塚店)
●赤ちゃんの駅事業 協力事業所登録(コープ貝塚店)
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結

泉佐野市
●災害時における物品の供給協力に関する協定書 締結
●赤ちゃんの駅事業 協力事業所登録(コープ泉佐野店)
●食糧等分配支援事業に関する協定書 締結
●泉州南地区徘徊高齢者等SOSネットワーク 協力機関登録(貝塚・泉南共同購入センター)
○泉佐野市徘徊SOSネットワーク事業 協力機関登録(コープ泉佐野店)
●泉佐野市委託事業 移動販売車事業「コープのお買物便」運行
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結
○まちかど救急ステーションに登録(コープ泉佐野店・いこらも〜る泉佐野店)

熊取町
●災害時における物品の供給協力に関する協定書 締結
●泉州南地区徘徊高齢者等SOSネットワーク 協力機関登録(貝塚共同購入センター)
●熊取こどもレストランへの食料等寄付に関する協定書 締結(くまとり社会保障推進協議会)
●高齢者見守りネットワーク 登録(貝塚共同購入センター)
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結

泉南市
●災害時における応急物資供給運搬に関する協定書 締結
●泉州南地区徘徊高齢者等SOSネットワーク 協力機関登録(泉南共同購入センター)
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結
○まちかど救急ステーションに登録(泉南共同購入センター)

阪南市
●泉州南地区徘徊高齢者等SOSネットワーク 協力機関登録(泉南共同購入センター)
●災害時における物品の供給協力に関する協定書 締結
●阪南市委託事業 移動販売車事業「コープのお買物便」運行
●要援護者食糧等分配支援事業に関する協定書 締結
○食糧等分配支援事業に関する協定書 締結
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結

田尻町
●災害時における物品の供給協力に関する協定書 締結
●泉州南地区徘徊高齢者等SOSネットワーク 協力機関登録(泉南共同購入センター)
○食糧等分配支援事業に関する協定書締結
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結

岬町
●災害時における物品の供給協力に関する協定書 締結
●泉州南地区徘徊高齢者等SOSネットワーク 協力機関登録(泉南共同購入センター)
○災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定書 締結

日本生協連、コープきんき事業連合、大阪府生協連など(2025年度)	
・日本生協連、コープきんき事業連合とともに、テレビ宣伝などに取り組む。	
・日本生協連・大阪府生協連・全大阪消団連・地球環境市民会議(CASA)、消費者支援機構関西(KC's)・OCoNoMiおおさか※などと連携し、社会情勢やくらしに関する学習や取り組みをすすめる。	
・令和6年能登半島地震、豪雨災害支援として、大阪府生協連主催のボランティア活動にのべ63人の組合員・役職員・社員が参加。	
・息の長い継続した支援ができるよう、令和6年能登半島地震・奥能登豪雨緊急支援募金として、300万円を日本生協連に寄付。	
・令和6年能登半島地震・奥能登豪雨緊急支援募金に対し、JAのとり感謝状を受領。	
・大分市佐賀関大規模火災支援募金として、100万円を大分県生協連に寄付。	
・広島県生活協同組合連合会からの依頼により、 「被爆者が描いた原爆の絵を街角に返す会」11号碑建設募金へ協力。 完成した絵碑が、核兵器廃絶と平和の実現に向けた大きなメッセージ となることが願われる。	

※OCoNoMiおおさか：2020年7月に発足した、大阪府内の協同組合と非営利団体で構成される「大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会」の愛称。SDGsの達成や、地域課題の解決に向けて連携・交流を行う組織。

●平和の取り組みについて

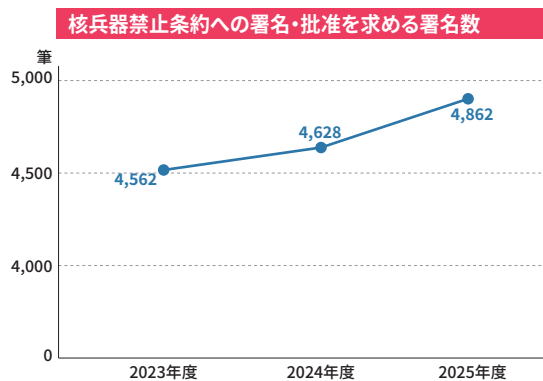
平和とより良い世界の実現を掲げる生協として、いずみ市民生協グループはこれからも「平和の声を広げる取り組み」を続けます。戦後80年という節目の年であった2025年度は、「わたしたちの平和アピール宣言」を6月の総代会にて確認しました。また、その他さまざまな取り組みを行いました。

■戦後80年の取り組み

- ・店舗にて「平和メッセージ付き折り鶴」を募集
- ・たべる＊たいせつミュージアムにて「平和メッセージボード」を作成
- ・音で聴ける「私の戦争体験」を制作
- ・「くじらのような大きな船の音楽会」を開催…第五福竜丸平和協会と協力し、音楽と朗読劇を通じて平和への願いを発信。

■その他継続した取り組み

- ・戦争体験の次世代への継承…「私の戦争体験 第47集」を発行
- ・高校生「沖縄特派員」新聞の発行…8人の高校生が取材し、vol.7を発行
- ・日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める署名を集める活動の実施



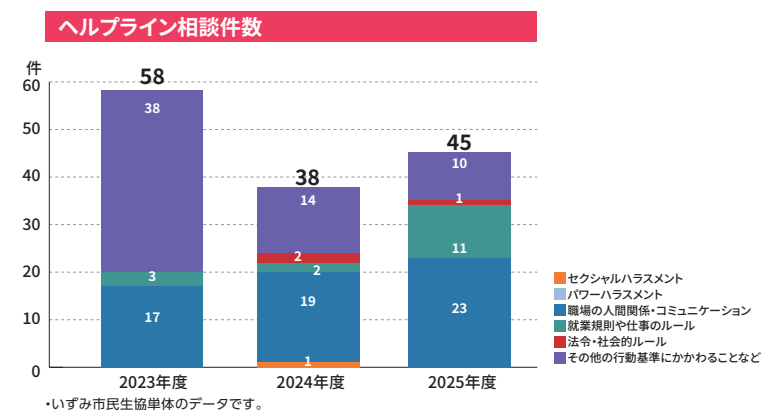
●人権の取り組みについて

いずみ市民生協グループでは、2021年に「いずみ市民生協グループの人権方針」を策定しています。この中で、あらゆる差別の禁止、消費者の権利の保障、公正な取引、労働者保護、個人情報・プライバシーの尊重などをうたっています。また、責任ある調達方針や人権デューデリジエンス※、コミュニケーションと救済、情報開示などに関して定めています。

※組織が、事業活動における人権侵害リスクを特定・管理し、予防や軽減策などの措置を行うこと。

■ヘルプライン

外部相談窓口を設置し、通報・相談しやすい仕組みを運用しています。相談者が不利益を受けていないかの確認も実施しています。



●カスタマー・ハラスメントに対する基本方針

2024年に策定された「カスタマー・ハラスメントに対する基本方針」に基づき、店頭へのポスター掲示等による啓発をすすめました。また、カスタマー・ハラスメント事案について組織的に対応する体制を整え、従業員の人権擁護と適正な就業環境維持に努めました。

誰もが健康でいきいきと働き続けられる職場づくり

いずみ市民生協グループの職員・社員数

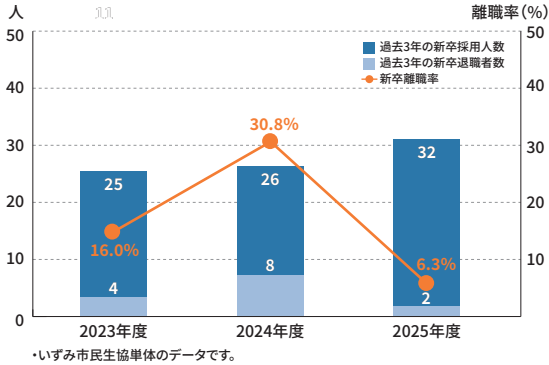
	年	正規職員・社員数※1		定時職員・社員数※2		合計		合計
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	
いずみ市民生協	2023年	424	181	98	476	522	657	1,179
	2024年	372	189	100	414	472	603	1,075
	2025年	351	162	86	379	437	541	978
(株)コープ大阪サービスセンター	2023年	86	2	1	17	87	19	106
	2024年	105	8	1	23	106	31	137
	2025年	100	10	1	22	101	32	133
(株)コンシェルジュ	2023年	413	86	399	1,681	812	1,767	2,579
	2024年	407	90	423	1,866	830	1,956	2,786
	2025年	429	104	423	1,956	852	2,060	2,912
(株)いずみエコロジーファーム	2023年	19	2	1	2	20	4	24
	2024年	18	2	0	2	18	4	22
	2025年	18	4	1	1	19	5	24
(株)ハートコープいずみ	2023年	35	13	0	0	35	13	48
	2024年	33	13	2	0	35	13	48
	2025年	34	12	0	0	34	12	46

※1：正規職員・社員：常勤役員・正規職員・介護福祉事業正規職員・福祉契約職員・エリア正規職員・嘱託職員・グループ会社の常勤役員・正社員
※2：上記の正規職員・正社員以外
※：いずみ市民生協からグループ会社に出向している人数は、グループ会社に含んでいます。

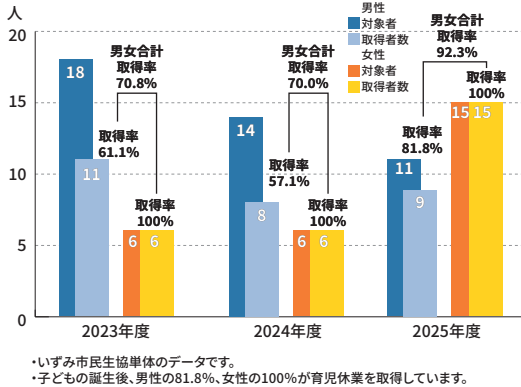
採用人数

	いずみ市民生協			(株)コンシェルジュ			(株)コープ大阪サービスセンター			(株)ハートコープいずみ			(株)いずみエコロジーファーム			合計		
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度
正規	21	23	14	57	47	101	19	40	32	0	2	2	2	0	5	99	112	154
定時	32	23	32	448	889	637	6	6	5	2	2	2	0	0	0	488	920	676
総計	53	46	46	505	936	738	25	46	37	2	4	4	2	0	5	587	1032	830
うち新卒	5	11	7	18	15	16	3	6	4	0	0	0	1	0	1	27	32	28

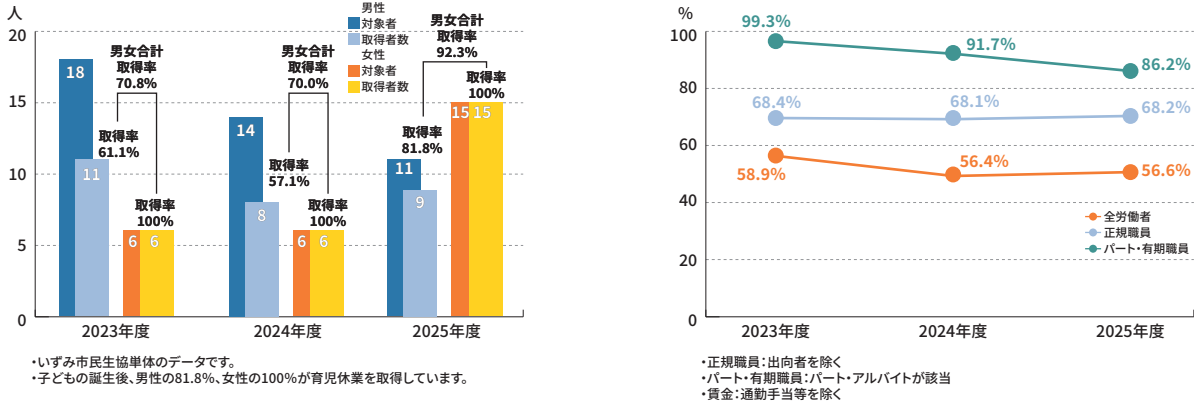
新卒離職率



男女別育児休業取得者数・率



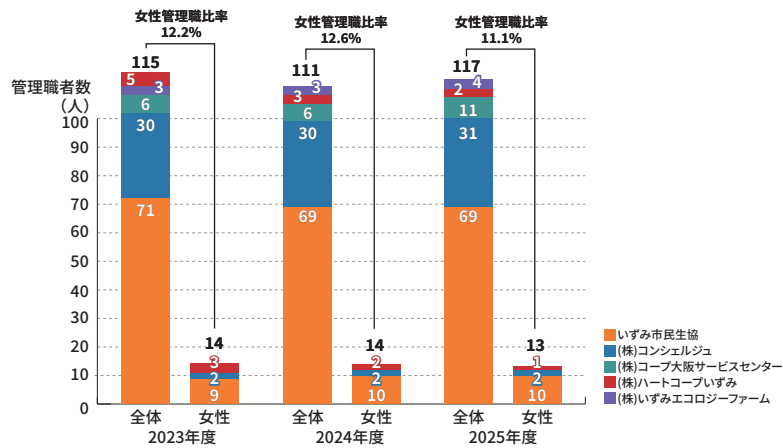
男女の賃金差異(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)



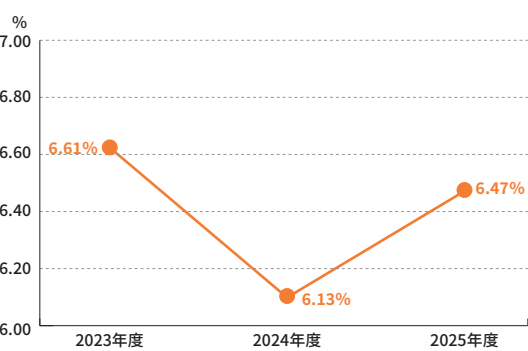
- ・いずみ市民生協単体のデータです。
- ・全労働者のうち女性定時職員が約4割を占めます。
- ・基幹事業である宅配の事業特性から、過去に男性の採用に重点を置いてきました。
- ・勤続年数が長い職員は男性が多く、所得も高くなっています。

誰もが健康でいきいきと働き続けられる職場づくり

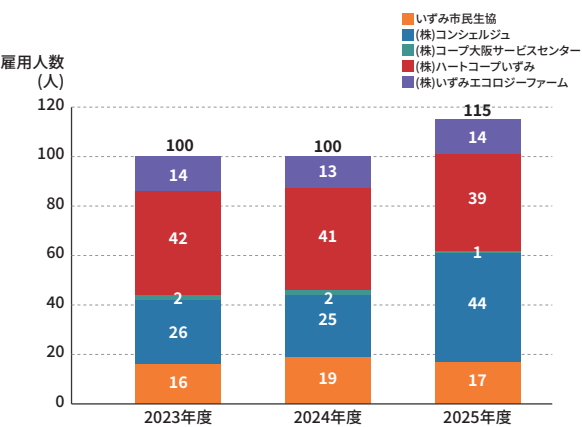
女性管理職比率



障がい者雇用率



障がい者雇用人数



発生現場	いずみ市民生協			(株)コンシェルジュ			(株)コープ大阪サービスセンター			(株)ハートコープいずみ			(株)いずみエコロジーファーム			グループ合計		
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度
宅配	10	17	18	11	13	8	3	5	8	—	—	—	—	—	—	24	35	34
店舗	0	0	1	28	25	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28	25	31
福祉	2	6	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	6	2
本部その他	2	0	2	4	5	5	0	0	0	1	2	1	0	0	2	7	7	10
物流	0	0	0	5	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	5	5
合計	14	23	23	48	48	48	3	5	8	1	2	1	0	0	2	66	78	82
通勤災害	6	5	2	20	33	27	1	3	3	0	0	0	0	0	0	27	41	32

・労災事故の内容としては、転倒・落下・つまずきなど足元の事故が増加しています。

メンタルヘルス休職件数

